

[研究ノート] 再生産表式論の諸問題

青 才 高 志

目 次

はじめに

第1節 日高普『再生産表式論』について

- (a) 表式論と蓄積論との前後関係について
- (b) 2部門分割の理由について
- (c) 回転期間について
- (d) 奢侈品部門について
- (e) 貨幣材料の再生産について
- (f) 拡大再生産表式について

第2節 拡大再生産表式の数式的解明

- A. 記号, 等
- B. 最も「適当」と思われる, 表式の数値例
- C. 拡大再生産表式の数式的解明
 - 1. $z =$ 部門 (初項) 比
 - 2. 資本拡大率 $= e = e'$
 - 3. 蓄積率
- D. 宇野表式
- E. 「移行」表式という発想の誤り
- F. 最も適当な表式の作成の方法

第3節 マルクスの拡大再生産表式

第4節 富塚良三氏の拡大再生産表式の検討

第5節 資本構成が異なる場合等の諸問題

——再生産表式と生産価格体系——

- A. 単純再生産表式
 - 価値体系と生産価格体系——
 - a. 価値と生産価格との関連
 - b. 価値の生産価格化と再生産表式

B. 拡大再生産表式

- a. 剰余価値率 (b, b') を用いての展開
- b. 利潤率 (r, r') を用いての展開

はじめに

筆者は, 最近, 侘美光彦氏追悼論文¹⁾ を書く機会があり, そこで, 次のように述べた。²⁾

「[マルクス最晩年の]『資本論』関連稿としては, [第2部第5・6・7稿の他に] 後一つ, 第2部第8稿 (1879-80年) がある。そこで, マルクスは, 例のとおり「計算間違い」の故もあって実現はできなかったのだが, 年間生産物価値総額が単純再生産表式のそれ [9000] と同じ, かつ, 第I部門と第II部門との蓄積率が同じ [1/2], の拡大再生産表式の「発見」に尽力していた (八尾信光『再生産論・恐慌論研究』, 新評論, 1998年)。八尾氏が「最も妥当」とする表式では, それは,

$$I \quad 4400c + 1100v + 1100m = 6600$$

$$II \quad 1600c + 400v + 400m = 2400$$

となる。この拡大再生産表式の「例解」は, 現在, 富塚良三氏等, 再生産表式の内に, 不均衡故の・恐慌の可能性の「拡大・展開」を見ようとする論者の間でも, ——この表式は, 蓄積率が独立変数であることを含意しているものであるが故に本来は自説と矛盾するはずなのだが, そのことを何ら意識することもないまま,

1) 「侘美原理論の射程」(『情況』, 2005年7月号)

2) マルクスからの引用・参照に際しては, 以下のよう
に表記する。

(1) 『経済学批判要綱』, Dietz1953年版, MEGA.
II/1.1~2……Gr. S.—, MEGAS.—。

(2) 『資本論』, MEW版, ……K. I・II・III,
S.—。なお, 行論上, マルクスの第2部第8稿

の原ページ数を附記する場合には, Ms. —, と表記する。

また, 引用文中のそれも含め [……] は, 筆者 (青才) の挿入・追記である。また, 引用文中のそれも含め, 強調符はすべて筆者が付したものである。

——立脚すべき表式とされている。だが、この拡大再生産表式の「例解」が「最も妥当」という点に関しては、1970年頃から、佐美ゼミ第2巻研究グループにおいてはいわば常識——この「例解」が『宇野原論』³⁾の拡大再生産第二年度の表式であることからわかるように、1981年に参照可能となった第8稿……⁴⁾に学んでではなく宇野再生産表式の批判を通じて成立した常識——に属することであった。」と(241頁、ただし、当該頁のI 1600 cはI 4400 cの誤植)

以下、本稿では、この叙述の背後にある筆者の再生産表式論理解について述べることとする⁵⁾。

最初に、本稿の概要について述べておこう。

第1節では、「日高普『再生産表式論』について」検討し、再生産表式全般の問題につき論ずる。

第2節では、「拡大再生産表式の数式的解明」を行ない、そこで、「最も妥当」と思われる八尾・青才表式を提示する。だがしかし、八尾・青才表式は、宇野氏の拡大再生産表式第二年度の式であり、「発見」それ自体が重要という訳ではなく、問題は、何故にそれが「最も妥当」なのかという、論拠にこそある。それ故に、第2節では、(1) 数値を特定化しない表式の「一般化」を通じて、拡大再生産表式の内的諸

関係を明らかにし、(2) そして、それを踏まえ、何故に、八尾・青才表式が「最も妥当」なのであるか、(3) 従来の、マルクス及び宇野氏等の「第一年度」の表式は、いかなる点において誤っていたのかを明らかにする。

第3節では、「マルクスの」第2部第8稿での「拡大再生産表式」を検討する。そこでは、マルクスの展開のメリット故のデメリットを明らかにすることになるだろう。

第4節では、「富塚良三氏の拡大再生産表式の検討」を行なう。そこでは、氏が、マルクス・宇野氏の誤り——「単純再生産均衡式貫徹論」という誤り——には陥っていない、ということ指摘するとともに、氏の、「部門構成」が蓄積率を規定するという説は、第2節での「解明」を踏まえるならば、「逆転」した発想に立っていることを明らかにする。

第5節では、「資本構成が異なる場合等」において検討されるべき「諸問題」について考察する。そこでは、(1) 価値の生産価格化にも拘わらず、再生産表式それ自体は微動だに变化しない、ということ、(2) 再生産表式における商品資本の「転態」は「交換」ではないということ、(3) 再生産表式論において「亜部門」を問題にすることの誤り、(4) 再生産表式におけるI・II両部門の異なる蓄積率と、一般的利潤率を想定した場合の同一の蓄積率は、同じ

3) 宇野弘蔵『経済原論』上巻・下巻(1950・52年。以下『旧原論』と略し、引用は、『宇野弘蔵著作集』第一巻より行なう)。宇野弘蔵『経済原論』(岩波全書、1964年。以下『新原論』と略し、引用は、『宇野弘蔵著作集』第二巻より行なう)。

4) 参照、大谷禎之介「蓄積と拡大再生産(『資本論』第2部第21章)草稿について——『資本論』第2部第8稿から——」(法政『経済志林』49-1・2、1981年7月・10月)

5) 筆者が、上述した、 $I_c = 4400$ の表式(以下、八尾・青才表式と呼ぶ、ただし、文脈上、八尾表式、青才表式と呼ぶ場合もある)を「最も妥当」と考えたのは、学部3年の時(1970年)であった。だが、学部の(それも文学部の)学生が、ちょっと数式——それも加減乗除レベルの数式——をいじれば「発見」できるようなことが、とても「論文」のテーマになるとは思えなかった。だが、その後、

この程度のことも意外と理解されていないことを知った。だが、「論文」としてまとめる際には、思い浮かぶだけで数人の論者の検討が必要であると思ひ、また、他のテーマについてまとめる必要性の方がより大と思えたので、書きためた「手書きノート」状態のまま、放っておいた。

だが、このたび、上記引用文の理解のためにも、早急に公表する必要があると思えたので、「研究ノート」という形式で公表することにする。なお、「研究ノート」という形式、という場合の「形式」の意味は、(1)「論文」というには、関連諸文献の検討・への言及が極めて不十分であるという点と、(2)叙述の「形式」が、以前の「私信」の公表、「ゼミレジュメ」(2000年7月7日の東大大学院での報告)の再掲——ただし、分かりにくい部分に関しては若干の加筆を行なったので正確にはほぼ再掲——等であるという点にある。

事態を実現するためのものであること、等を——それ故に、「再生産表式と生産価格体系」との関連を——明らかにすることになるだろう。

第1節 日高普『再生産表式論』について⁶⁾

前略。

貴重な御著作を御送り頂きましてありがとうございました。早速読ませて頂きました。まとめて全体を読み直し、これまで多くの人が論じてきた表式論にまだこんなに問題が残っていたのか、と驚いている次第です。自分の頭で考える大切さを改めて教えられた気が致します。以下、背伸びをしても先学に「タテツク」のが我々後進の徒の責務と存じますので、気付いた点を述べ年来の疑問を先生にぶつけてみたいと思います。

(a) 表式論 [正確には、社会的再生産論⁷⁾] と蓄積論との前後関係について。私も、以前に

はそうだと思っていた時期もあるので、先生の御説の意味も魅力もわかっているつもりですが、現在は、表式論の前提となる労働力商品の確保機構を説いた後で表式論を説くべきではないか、と思っております。水掛け論は避け、先生の叙述に即して述べます。先生は、いたるところで、表式論においては「労働者用生活資料と人間の能力としての労働力そのものが等値されているのだ」(71頁)とされています。それはそのとおりだと思います。だが、その等値が可能な根拠を与えるものこそ蓄積論なのではないでしょうか。少なくとも、表式論が先でなければ蓄積論は説けない、ということはないと思えるのに対し、表式(論)において、労働者用生活資料の生産または供給を労働力商品の生産または供給とみなすためには、表式論の前に蓄積論——生活資料の購入による人間生活の再生産を労働力商品の再生産たらしめる強制機構

6) 以下本第1節は、日高氏より、『再生産表式論』(有斐閣、1981年4月)を恵投して頂いたおりに、返礼として認(シタタ)めた日高氏宛の私信(1981年5月5日)である。なお、註は、今回新たに附したものである。また、当該問題と関連するので、日高氏の前著『資本の流過程』(東京大学出版会、1977年)に対する筆者の書評(青才:1977.6.)を参照されたい。

7) 再生産表式は、資本の社会的再生産の現実的諸条件の「表式」的総括をなす。それ故に、再生産表式論は、社会的再生産論の一部をなす、という関係にある。

8) 拙稿「利潤論の諸問題(2)——再生産表式と転形問題の位相的差異——」(『信州大学経済学論集』第15号、1980年1月。以下「利潤(2)」と略記)58-63頁参照。[その後、一部は、拙著『利潤論の展開』(時潮社、1990年)に収録、対応箇所がある場合には、[……]の形でその頁数を附記する。なお、上述部分は、拙著未所収。]

筆者は、そこで、『要綱』資本章の最初部分のいわゆる3分岐シェーマ・プランにおいて「II. ……3) 諸資本の流通。a) 資本と資本との交換。資本と収入との交換。……」(Gr. S. 175, MEGA. S. 187)と書きとめて以来のマルクスの「社会的再生産論の基本的分析視角」を跡づけ、(1)資本(cとmc)によって購買される商品、生産的に消費されその価値は消費を通じて維持・移転される商品……第I部門、生産手段生産部門、(2)収入(v, mv, mk——mの内蓄積されずに消費される部分——)によって購買される商品、個人的また

は不生産的に消費されその価値は消費を通じて消え去る商品……第II部門、消費手段生産部門、と規定されるべきだとした。

そして、このことは、一部「利潤(2)」でも述べたが、同時に以下のことを意味していた。「消費手段」のなかには、可変資本部分(v, mv)が購買力の源泉であるもののみならず、mkで購買される全てのもの——ことさらに亜部門等を作って問題にする必要があるとは思われないが——、すなわち、資本家用生活手段、資本家等が個人用に雇用した本来のサービス労働者⁸⁾の生活手段、国家が雇用した本来のサービス労働者の生活手段、流通用諸資材、流通用労働者の生活手段、貨幣材料(貨幣磨損分)、国家が購入する軍需品等が入る。そして、それ故に、第II部門は、「生活資料」、「生活手段」等と呼ばれるべきではなく、流通用諸資材等も違和感なく含みうるよう、「消費手段」生産部門と呼ばれるべきなのである。

a) 「サービス」概念を、非物的・非物質的財等の素材的・感性的・通俗的な規定において捉えるべきではなく、マルクスの原義・本義に従い、「収入と交換される労働力の発現としての労働」、すなわち、形態的意味での不生産的労働——マルクスには本源的意味での不生産的労働という概念は無いが故に、単に、不生産的労働、といってもよいのだが——と捉えるべきだという点に関しては、拙稿「価値形成労働について——生産的労働とサービス——」(『経済評論』、1977年9月)を参照。

を説くものとしてのそれ——がなければならぬのではないのでしょうか。

(b) 2部門分割の理由について。(1)「できるだけ単純化して再生産構造を表式化しようとするとき、その単純化の極点がこの二部門分割なのである」(40頁)といわれていますが、それだけでは、未だ2部門分割の必然性とは言えないのではないのでしょうか。(2)先生は、 $c + v + m$ 、との関連から、さらには、資本の再生産条件としての生産手段と労働力との区別から、生産手段生産部門と生活手段〔日高氏の場合には、正確には、生活資料〕生産部門との区分を導かれています。単に使用価値の機能上・用途上の差に根拠を求めるのではなく、資本の再生産という点に即して区分を与えておられる点には賛成致しますが、先生の御説では、——この点は、私も以前悩んだ点なのですが——、まだ、 v と m とが第Ⅱ部門に買い向かう

ものとしてくられる必然性は言えず、さらには、 m 部門が分離して3部門分割となる可能性を排除できないのではないのでしょうか。私としては、なおしばし、以前にお送りした拙稿「利潤論の諸問題(2)」で述べた見解⁹⁾を固持したい、と思っております。

(c) 回転期間について。(手元に原本がないので確かなことは言えませんが、当該部分を紀要⁹⁾で発表なされた折りには回転期間一年という想定は必要ないとおっしゃっていたように記憶しているのですが)。先生は、回転期間一年としなければならない理由に関し、「この(年に複数回転する資本の生産物である)生産手段の価値は、年間総生産物の合計に二重に算入されることになる」(48頁)という点を特に問題にされていますが、その生産手段の価値は、生産手段という商品の価値およびその生産手段を用いて作られた商品の価値の構成部分として

9) 日高「単純再生産表式的前提」(法政『経済志林』、45-2、1977年8月)

10) 筆者は、回転の問題に関し、「利潤(2)」(65頁)で次のように述べた。

「(ロ) 回転。再生産表式で第Ⅰ部門が、 $6000 = 4000c + 1000v + 1000m$ 、と表現される場合、この式は、一年あたりのそれを表示しているのであって、一年一回転あたりのそれを表示している訳ではない。マルクス『資本論』の叙述にはあたかも一年一回転という想定がなされているかに見える箇所もあるが、それも説明上の便宜にすぎず、再生産表式の数値は回転数がどう想定されようと妥当するものである。マルクスは、固定資本の問題を考える時、固定資本を耐用年数が一年〔以下〕のもの一年〔を超える〕ものとに分けて問題にしている(参照、K. II, S. 395-6)。もし一年一回転という想定に立ったとすれば耐用年数一年〔以下〕の固定資本という表現は言語矛盾となるが故に、この固定資本の耐用年数の区分の内に、マルクスが「一年一回転の想定に立っていなかったことがおのずから語りだされている。」と。

そして、上に引用したパラグラフの末尾に、註(12)と(13)を付した。

註(12)では、日高氏の『再生産表式論』ではなく、その元稿である前掲(日高：1977.8.)を批判し、以下のように述べた。

「日高普氏は、……「単純再生産表式的前提」において、表式の $c + v$ 部分とは、投下資本額ではなく「年間投資額」と考えるべきであり、回転

期間はどうかであるか、についてはふれる必要はない、と主張されている[参照、日高：1977.8.106頁]。支持すべきだろう。だが、以下の点には疑問を持たざるをえない。(1)日高氏は、自説を、一年一回転という想定に無意識に従っているマルクスの批判、という形で提示しているが、本文で述べたように、マルクスもそう考えていたと考えるべきではなからうか。(2)日高氏は、上述の想定にも短所があるとされ、イ、一年以上の回転期間の資本等の場合には表式からもれてしまうのでは〔この点に関しては、前掲『再生産表式論』では削除・訂正]、ロ、複数回転を想定した場合二重計算になってしまうのでは、と心配されている(参照、106-7頁)。だが、前者〔イ〕は資本の併行性・連続的併行的生産を考慮すれば、また後者〔ロ〕は表式の $c + v$ 部分は「年間投資額」だという氏の主張に固執すれば、水解する問題であって、何ら短所をなすものではない。

註(13)では、青木達彦氏の論文(1978年)を読んだ際に考えた、年1回転と想定した場合の各項の増大率を e とすると、年複数回転〔例えば m 回転〕の場合の各項の増大率は、 $[(1 + e)^m - 1] / (m \cdot e)$ 、になるという点を考慮し、「拡大再生産表式においては、蓄積部分による剰余価値生産が問題になるので、回転数が変われば表式の数値自体も影響を受ける。だが、その場合にも、表式全体が定数倍されるにすぎず、表式の各項間の関係は変わらない。」と述べた。

複数回登場する以上、年間総生産物の価値として（価値生産物としてではなく）複数分計算されるのはいわば当然なのではないでしょうか。私の方に無理解があるのかも知れませんが、この点は何度読んでもわかりません。¹¹⁾

(d) 奢侈品部門について。具体的数値で表式を表現することに対する批判、および、一般化、には賛成です。また、このことは、一般に、Ⅱ部門を作るということがどういう誤りをもたらすか、たとえⅡ部門を作ったとしても、その場合には第Ⅰ部門と第Ⅱ部門との関連に見られるような必然的関係をⅡ部門は他の部門と結ぶわけではない、ということ、総じて、表式はいくら複雑化しても結局2部門分割でしかないということを示すものだと思います¹²⁾。だがしかし、奢侈品部門の取り扱いに関してもなお自説を固持したく思っております。それ故に、奢侈品部門を説かない理由を、「必要不可欠な部分ではない」、だから、「あってはならない」〔日高『再生産表式論』、88頁〕という点に求められる先生の御説に対してはなお不満が残ります。すなわち、私は、奢侈品部門などという生産部門はない、と言い切るべきではないか、と思っております。(参照、利潤(2)、62頁註¹²⁾)。

(e) 貨幣材料の再生産について。

私は以前拙稿〔利潤(2)〕(62頁)でも述べました通り、貨幣材料の再生産をもし説くのなら第Ⅱ部門に入れるべきだ、と考えております。それは、先生の御説とからませつつ言えば、次の理由からです。

(イ) 先生は、貨幣は特殊歴史的なものなのだからあらゆる社会に共通なものの商品形態による実現としての表式には入れるべきではない、と言われております。私は、「あらゆる社会

に共通なもの」ということの意味を、いかなる社会であってもその社会の存続のために必要な財貨は再生産されねばならない、という点において捉えたいと思っています〔(青才：1977, 144-5頁), (青才：1983, 4頁) 参照〕。それ故、特殊歴史的な貨幣の・材料も、特殊歴史的な資本主義社会の存続のために必要な財貨なのだから、その生産も「あらゆる社会に共通なもの」なのではないでしょうか。「あらゆる社会に共通なもの」ということの意味を、横の区別、財貨の領域的区分として捉えると、「あらゆる社会に共通なもの(財貨)の商品形態」は、生産手段と労働者用生活手段のみになってしまい、蓄積部分を除いたm部分も、特殊歴史的な資本家の再生産のために必要なものだから表式に入れてはならない、と言わざるをえなくなるのではないのでしょうか。

(ロ) この貨幣材料の問題にしても、さらには純粋な流通費用に関する問題にしても(『再生産表式論』、140頁)、先生の場合には、表式は「個々の資本家がより多くの貨幣を求めておこなうことが、社会存立のための再生産を実現するという、それを資本主義社会では全面的に商品形態をもっておこなうことを示す点に、その中心的意義をもつ」(『(全訂) 経済原論』[時潮社、1974年]、113頁。[日高『経済原論』(有斐閣、1983年)、132-3頁——修正・是正とも読めるが、ほぼ同趣旨の文——も参照。])という見解または結論が先にあって、その立場から裁断されているように思えます。しかし、もともと先生の表式論の課題は、個別資本の場合には外部に前提せざるをえなかった売手・買手の内部化、という点にあったはずで、その場合、資本にとって、買わねばならな

11) Ⅱ部門「設定」の問題性については、第5節-A項で詳述する。

12) 当該註で、筆者は、次のように述べた。「マルクスは、奢侈財をⅡ部門として問題にしているが、奢侈財と「必要」生活手段との区別は、ダイヤモンドの指輪は奢侈財でパンは「必要」生活手段だ、というのが如き、通俗的な、より正確には産業部門的区別でしかない。ダイヤの指輪も〔婚約指輪と

して贈る等〕一生に一度の場合には「必要」生活手段ではないのか、パンも量がすぎれば奢侈財なのでは、等々、それは生産部門的区別ではありえない。資本家の生活〔Leben〕の再生産は固有の意味での労働力を再生産するわけではない、という点を考えれば、剰余価値に対し販売される商品の全てを奢侈財と考えた方が、まだしも生産部門的だろう。」と。

いという点では、生産手段と生産的労働力も流通用資材と流通用労働力も同じではないでしょうか。前者は資本部分 ($c + v$) によって、後者は m 部分によって買われる、という区別はあっても、資本の運動のくりかえしのためには両者が必要で、資本は両者の売手を見いださねばならない、のではないのでしょうか。

(ハ) 表式の抽象性について。表式の抽象性は、余分と思えるものを捨象した抽象性 = 資本制生産の一部を取り上げたが故の抽象性でもなく、また、抽象的モデルを設定しているが故の抽象性でもなく、それ以上のことがただ含蓄されているだけで明示化されていないが故の抽象性だと思います。先生が、単純再生産は拡大再生産の抽象的基礎である、と言われる場合の抽象性も、その意味において言われているのではないか、と思います。とすれば、表式は、貨幣の磨損がない世界・流通費用のない世界を問題にしているのではなく、それを内に未だ説かれていないものとして含蓄していると考えべきではないのでしょうか。私も、表式の意義を曖昧にしないために貨幣材料の再生産とか純粹の流通費用とかについて触れない、という先生の御説の意図は理解しているつもりです。だが、その意図は、先生のように表式から排除することによってではなく、むしろ、表式に含蓄されておりそれらを考えたとしても表式は何ら変わらないが故にことさら言う必要はない、という形で実現されるのではないのでしょうか。

(ニ) 貨幣材料についての御説の前半で、先生は、もし貨幣材料を表式に入れたと仮定したらという留保付きですが、宇野『新原論』の表式を最善とされています。本当にそうでしょうか。先生は問題にされていませんが、第Ⅱ部門説は一考の価値があるのではないのでしょうか。宇野『新原論』の表式¹³⁾は、形式的（または美学的）に言って、貨幣材料の再生産を考えると

単純再生産表式が崩れてしまう、という難点を持っています。先生も指摘されている、 $I(v + m) > IIc$ 、という点、および、数値が貨幣〔蓄積分〕(3)¹⁴⁾だけ単純再生産表式の場合より増えている〔 $(I1000v + I1000m) - II1997c = 3$ 〕という点、等。こう言っただけでは、何も言わないに等しい訳ですが、この形式上の不整合は、貨幣材料としての金を生産手段としての金属一般との感性的類似性を以て第Ⅰ部門に位置づけたという誤りが表出したものと思います。もし、貨幣の磨損それ故の貨幣材料の再生産を考慮に入れた場合に、 $I(v + m) = IIc$ という関係が崩れるとしたら、それは是非とも取り上げねばならない大問題です。(138 - 9 頁の、 $I(v + m) = IIc$ の内で処理できないから「表式から追放」、という先生の御説とはむしろ逆に)。だが、もし、貨幣材料を第Ⅱ部門に位置づければ、貨幣材料の再生産を考えようと考えまいと表式は同じとなります。宇野氏は『旧原論』で「金が単に貨幣材料の磨滅補填としてのみ役立つものであれば、上掲の $3 = 2c + 0.5v + 0.5m$ を第二部門の消費資料としてもよいであろう。」(234 頁)とされています。先生は、宇野氏とは異なり磨損補填分のみ限定なさり(『再生産表式論』, 123 - 4 頁)、また、この「貨幣材料の再生産」で $I(v + m) > IIc$ を出してそれを拡大再生産への移行に使うという「あざといやり口」(131 頁)には反対なされているのですから、第Ⅱ部門説を一考なさってもよかったのではないかと、思います。

(フ) 拡大再生産表式について。一般化、および、それによるマルクスおよび宇野氏の、 $I(v + mk) = IIc$ 、批判には賛成致します。私も、以前から、この拡大再生産表式の第一年度の数値に関しては疑問を持っていたので、先生の御説には力づけられました。¹⁵⁾

13) 宇野氏は、『新原論』(91 頁)において、貨幣として蓄積される金を 3 億と想定し、以下の表式を書いている。

$$I \quad 6000 = 4000c + 1000v + 997m + 1m + 2m$$

$$II \quad 2995.5 = 1997c + 499.25v + 498.25m + 1m$$

14) 日高氏宛私信そのものでは、筆者は「貨幣磨損分(3)」と書いていた。だが、それは、「貨幣蓄積分(3)」の誤りであった。

浅学をも省みず「けちつけ」に終始したきらいはありますが、これも、先生の御見解はいつもながら独創的すぎて、通説に安住する自分を反省したり、自分の頭で考える際のヒントにはなっても、俄に賛成、とはならないが故ですでお許し下さい。

第2節 拡大再生産表式の数式的解明¹⁶⁾

まずは、拡大再生産表式を記号を使って一般化し、その内的諸関係を明らかにしておこう。

A. 記号、等

(1) 生産費用内部の c と v の構成 ($= c/v$)¹⁷⁾

第I部門…… a

第II部門…… a'

(2) 剰余価値率 ($= m/v$)

第I部門…… b

第II部門…… b'

(3) 蓄積率 ($= (mc + mv) / (mc + mv + mk)$)

第I部門…… p

第II部門…… p'

(4) (初項) 資本拡大率

第I部門 ($I_{mc}/I_c = (I_{n+1}c - I_n c) / I_n c$) …… e

第II部門 ($II_{mc}/II_c = (II_{n+1}c - II_n c) / II_n c$) …… e'

e, e' は直接には、拡大再生産表式の初項の拡大率であるが、 $a, a', b, b',$ そして、 p (意識的に p' には触れない) 不変を仮定すると、 e, e' は、表式の各項の拡大率、それ故に、資本拡大率、部門生産物価値総額の拡大率 (部門拡大率) となる。例えば、

$$e = \frac{I_{n+1}c - I_n c}{I_n c} = \frac{I_{n+1}v - I_n v}{I_n v} \quad \text{等々}$$

$$= \frac{(I_{n+1}c + I_{n+1}v) - (I_n c + I_n v)}{(I_n c + I_n v)} \quad 18)$$

$$= \frac{I_{n+1} - I_n}{I_n}$$

それ故に、 e, e' の (初項) 資本拡大率を、 a, a', b, b', p (または p') 不変の場合には、(初項) 部分を取り、単に、資本拡大率、と呼ぶことにする。再生産表式論の課題からして、構成の変化、剰余価値率の変化、蓄積率の変化等を問題にする意味はないので——問題にするのはナンセンスなので——、以下の展開においては、それらの不変を前提とする。とすると、本稿では、 e, e' は、常に、資本拡大率であることになる。

(5) 部門 (初項) 比 $= II_n c / I_n c = z$

後の本節C項での計算を先取りすると、 $a = a', b = b'$ 、の場合には、

15) (1) 「拡大再生産表式」の「一般化」、の問題、(2) 「マルクスおよび宇野氏」が「拡大再生産表式の第一年度」においては、「 $I(v + mk) = IIc$ 」としている点——「単純再生産均衡式貫徹論」——の「批判」については、次第2節で詳論する。

16) 第2・3・4節部分は、2000年7月7日に東大大学院の演習で報告したレジユメを基礎としたものである。以下の論述においては、そのことを反映し、箇条書き的形式、頻繁なる改行、行頭2字空け・3字空け等の箇所があるが、その方が、見て・読んでわかりやすいという面もあると思えるので、そのままとする。

なお、その内の、本第2節は、1970年11月以後折りに触れ書きとめたメモ・ノートを見ながら、大学院入学後間無しの1972年6月4日～8日にまとめた、レポート用紙18枚の手書きノート「拡大再生産表式の数式的解明」を基礎としたものである。

17) 再生産表式における、 c と v との比率を、資本の有機的構成と呼ぶ論者が多いが、それは、以下の点において誤りである。(1) マルクスは、「資本の技術的構成によって規定され技術的構成の変化を反映する限りでの資本の価値構成を資本の有機的構成と名づける」(K. I, S. 640)と言っているが故に、再生産表式において問題となる生産部門の c と v との「構成」は、「有機的構成」ではありえない。(2) 資本の有機的構成は、投下資本レベル (ストックレベル) での c と v との構成である。それと異なり、再生産表式においては、フローレベルでの、生産費用内の、 c と v との構成が問題となる。等々。

18) $e \cdot e'$ は、直接には (初項) 拡大率であるが、それは、同時に、不変資本+可変資本、($I_n c + I_n v$) 等の拡大率でもあるので、資本拡大率、と表現することにした。

部門（初項）比 $= z = \Pi_n c / I_n c$
 $= \Pi$ の対応各項 / I の対応各項
 $= \Pi_n / I_n$, となる。

すなわち、第 I 部門と第 II 部門との「部門比」となる。

それ故に、 $z =$ 部門（初項）比を、 $a = a'$, $b = b'$, の場合には、（初項）部分を取り、単に、「部門比」と呼ぶことにする。

B. 最も「適当」と思われる、表式の数値例理解の便を考慮し、到達点を先回りして述べておこう。

単純再生産表式としては、次の表式が書ける（マルクス表式も宇野表式も同じ）。

$$\begin{array}{l} \text{I} \quad 6000 = 4000c + 1000v + 1000m \\ \text{II} \quad 3000 = 2000c + 500v + 500m \end{array}$$

また、拡大再生産表式として、次のような表式（八尾・青才表式）が書ける。

$$\begin{array}{l} \text{I} \quad 6600 = 4400c + 1100v + 440mc + 110mv + 550mk \\ \text{II} \quad 2400 = 1600c + 400v + 160mc + 40mv + 200mk \end{array}$$

上記表式の数値的「例解」においては、

- (a) 両部門の「構成」同じ、すなわち、 $a = a' (= 4)$,
- (β) 両部門の剰余価値率同じ、すなわち、 $b = b' (= 1)$, という仮定の下、
- (γ) 両部門の蓄積率同じ、となり、
- (δ) たまたま、 $p (= p') = 1/2$, と仮定されたが故に、単純再生産表式の総価値 = 拡大再生産表式の総価値 = 9000, となっている。

[以下、本稿では、(a) ~ (δ) の記号を、上述した内容を意味するものとして用いる。]

拡大再生産表式の数値的例解としては、この八尾・青才表式を採用すべきである。以下、この八尾・青才表式が最も適当な表式の「例解」であることを、具体的数値を入れない拡大再生

産表式の一般化を通じて明らかにしよう。

C. 拡大再生産表式の数式的解明

拡大再生産表式を考える場合に、依拠すべき条件は、以下のものである。

条件 (a) ……拡大再生産の均衡条件

$$Iv + Imv + Imk = Ic + Imc$$

条件 (b) ……時系列的規定性。前期の生産手段 [労働力商品も、というる] を引き継いで今期の生産を行うということ。すなわち、

$$I_n c = I_{n-1} c + I_{n-1} mc,$$

$$\Pi_n c = \Pi_{n-1} c + \Pi_{n-1} mc.$$

[以下、本稿では、条件 (a) (b) とは、上記の内容を意味するものとする。]

従来の諸見解の問題点は、複数年度に渡って表式を展開する場合には諸論者も当然依拠している筈の、条件 (b) が考慮されていない、という点にある。そして、同じことだが、本来は第 n 年度の式であるべき「最初の表式」を、「第一年度の表式」、「出発表式」と考え、前年度からの規定性を無視して恣意的な数値が選ばれたという点にある。

条件 (a) ・条件 (b) を踏まえると、 a , a' , b , b' , p (p' は、意識的に入れない) が変わらない場合には (= 「 p' の不変を前提し、 p は意識的に入れない」でも同じ結果となる)、以下の関係式が成立する。

1. $z =$ 部門（初項）比

$$z = \frac{\Pi_n c}{I_n c} = \frac{a + ab - abp + b + 1}{a(a + bp + 1)} \text{ である。}$$

[上記の式導出のコンセプト

(1) 第 I 部門の各項は、 Ic と、 a , b , p を用いて表示できる。故に、

$$Iv + Imv + Imk = f \cdot Ic, \text{ と書くことができる。}$$

因みに、計算すると、

$$f = \frac{a + ab - abp + b + 1}{a(a + 1)} \text{ である。}$$

(2) ところで、条件 (b) 故に、 $\Pi_n c =$

$\Pi_{n-1}c + \Pi_{n-1}mc$, である。そして、条件 (a) 故に、 $\Pi_{n-1}c + \Pi_{n-1}mc = I_{n-1}v + I_{n-1}mv + I_{n-1}mk$, である。それ故、 $\Pi_{n}c = f \cdot I_{n-1}c$, となる。すなわち、 $\Pi_{n}c$ は、 $I_{n-1}c$ と、 a, b, p によって一義的に決まることになる。

- (3) $I_{n-1}c$ と $I_{n}c$ との関連は、 a, b, p の値によって一義的に決まるが故に、 $I_{n}c = g \cdot I_{n-1}c$, と書ける。因みに、計算すると、

$$g = \frac{a + bp + 1}{a + 1} \text{ である。}$$

- (4) とすると、 $z = \Pi_{n}c / I_{n}c$, は、上記 (2) より、 $\Pi_{n}c = f \cdot I_{n-1}c$, 上記 (3) より、 $I_{n}c = g \cdot I_{n-1}c$, であるが故に、

$$z = \frac{\Pi_{n}c}{I_{n}c} = \frac{f \cdot I_{n-1}c}{g \cdot I_{n-1}c} = \frac{f}{g} \text{ である。}$$

そして、 f に上記 (2) で述べた具体的数値を入れ、 g に上記 (3) で述べた具体的数値を入れると、

$$\begin{aligned} \text{与式 } z &= \frac{f}{g} = \frac{a + ab - abp + b + 1}{a(a + 1)} \\ &= \frac{a + bp + 1}{a + 1} \cdot \frac{a + ab - abp + b + 1}{a(a + bp + 1)} \end{aligned}$$

総じて、 $z = \Pi_{n}c / I_{n}c$, は、部門間の (初項) 比であるにも拘わらず、第 I 部門関連諸係数、すなわち、 a, b, p によって表示できることになるのである。

このことは、 $I_{n-1}c$ が与えられれば——本当は、どの項でもよいのだか——、 n 年度の表式の各項は、再生産表式の各項間の内的諸関係を通じ一義的に決まる、ということの意味する。そして、そのことは、本節 D 項で述べるように、拡大再生産「第一年度」の表式において恣意的な数値が与えられたとしても、次年度以降は、その「恣意性」は解除され、「適当な」数値となることを意味する。

- (5) 上記 (1) ~ (4) の z の導出経路の

筋から言って、 z は、第 II 部門関連諸係数、すなわち、 a', b', p' のみによっても表示できる。]

この、 z [=部門 (初項) 比] は、 a, b, p が不変の場合には特定数値となる、ということが意味すること。(1) $I_{n}c$ が与えられると、 $\Pi_{n}c$ が決まり、逆であれば逆、となる。(2) 部門 (初項) 比は、拡大再生産表式を複数年度に渡って展開しても変化はない。

なお、 z の数値関係 (z の分母は a^2 を含む) を見ればわかるように——数値関係を見るまでもなく当然のことであるが——、 z は、 a が大である (資本の構成が高い) ほど小、すなわち、第 I 部門は第 II 部門より大となる。だが、言うまでもないことだが、このことは、「第 I 部門優先の法則」等と表現されるべきものではけっしてない。

2. 資本拡大率 = $e = e'$

- (1) 資本拡大率 $e \cdot e'$ は、その定義からして、 $e = bp / (1 + a)$, $e' = b'p' / (1 + a')$, である。

なお、当然のことながら、 e, e' の大きさは、構成が低いほど、剰余価値率が高いほど、蓄積率が高いほど、大となる。

- (2) $e = e'$ となることを証明しよう。

数学的にはもう少し簡便な「説き方」がありそうだが、 e' を、第 I 部門内の項によって、さらには、 $I_{n}c$ 項によって表現する方向で式を変形すると、

$$\begin{aligned} e' &= \frac{\Pi_{n}mc}{\Pi_{n}c} \\ &= \frac{(I_{n}v + I_{n}mv + I_{n}mk) - \Pi_{n}c}{\Pi_{n}c} \end{aligned}$$

ところで、——上記「1. $z =$ 部門 (初項) 比」の「式導出のコンセプト」(1) (2) で述べたように、

$$\begin{aligned} I_{n}v + I_{n}mv + I_{n}mk &= f \cdot I_{n}c, \\ \Pi_{n}c &= f \cdot I_{n-1}c, \quad \text{と書ける。} \end{aligned}$$

これらを、与式 e' に代入すると、

$$\begin{aligned} \text{与式 } e' &= \frac{f \cdot I_{nc} - f \cdot I_{n-1c}}{f \cdot I_{n-1c}} \\ &= \frac{I_{nc} - I_{n-1c}}{I_{n-1c}} = e, \text{ となる。} \end{aligned}$$

この式の変形においては—— f は登場するが、それは、分子・分母に共通であるが故に消去されるので——、本節C項冒頭で述べた、2つの条件、すなわち、条件 (a) [=拡大再生産の均衡条件]、と、条件 (b) [=時系列的規定条件] のみを前提しているという点に注意されたい。言い換えれば、 a, b, p, a', b' がどのような値であろうと (p' には意識的に触れない)、 e (第I部門の資本拡大率) と e' (第II部門の資本拡大率) とは、同じになるのである。

3. 蓄積率

上記2-(1)より、

$$p : p' = \frac{a+1}{b} e : \frac{a'+1}{b'} e', \text{ であり、}$$

上記2-(2)で述べたように、 $e = e'$ 、であるが故に、

$$p : p' = \frac{a+1}{b} : \frac{a'+1}{b'} \text{ となる。}$$

この式が意味すること。

(1) a, a', b, b' が変わらない場合には、 p が決まれば p' が、 p' が決まれば p が決まる。

(2) 定義より、

$$a > 0, a' > 0,$$

$b \geq 0$ ($b = 0$ は、必要労働のみの場合)、 $b' \geq 0$,

$$1 \geq p \geq 0 \text{ (} p = 0 \text{ は単純再生産, } p =$$

1 は資本家不在の蓄積のための蓄積)、 $1 \geq p' \geq 0$ 。

故に、(1) だと言っても、 p, p' の取れる値には限界がある。

「表式破綻」の例。例えば。上述したように、 $p : p' = (a+1) / b : (a'+1) / b'$ 。

通常そうされているように、剰余価値率は、第I部門でも第II部門でも同じ ($b = b'$) とすると、

$$p : p' = (a+1) : (a'+1)。$$

$$\therefore p = (a+1) \div (a'+1) \times p'。$$

\therefore マルクスの表式第一例 (K. II, S. 505) のように、 $a = 4, a' = 2$ 、と仮定すると、 $p = (5/3) p'$ 。

ところが、定義より、 $1 \geq p \geq 0$ 、なので、 $1 \geq (5/3) p' \geq 0$ 。

$$\therefore (3/5) \geq p' \geq 0。$$

それ故に、この例の場合、例えば、 $p' = 4/5$ 、と仮定すると、表式は破綻する。

林直道氏の、 p を決めて拡大再生産表式を展開すると問題ないが、 p' を先に決めて拡大再生産表式を展開すると表式は破綻する、という説¹⁹⁾は、根本的には、 p' に許容範囲を超える数値を入れたが故に生じた問題である。同様のことは p に許容範囲を超える数値を入れても生じ——都合よく、 $a > a'$ と想定すると、表式は「破綻」しないので、理論的「破綻」にも気づかないことになるが——、また、 p' が許容範囲であれば破綻は生じない。それ故に、林氏の「第一部門優先的發展の法則」は成立しない。

19) 林直道「第一部門優先的發展の法則——拡張再生産における二大部門の相互関係」(大阪市大『研究と資料』9, 1959年)。当論文は、横山正彦編『マルクス経済学論集』, 1960年、に所収されている。筆者が、林氏の説を知ったのは、大学紀要論文(林:1959)ではなく、この(横山:1960)によってであった。

ついでながら。筆者は、以前、(青才:1991)で、

「筆者のプラン問題への関心は、佐藤金三郎氏の画期的論文「『経済学批判』体系と『資本論』——『経済学批判綱要』を中心として——」(大阪市大『経済学雑誌』, 1954年12月)を読んだ時に始まる。」(63頁)と述べた。だが、正確に言うと、「筆者のプラン問題への関心(が)……始まったのは、教養時代に、(横山:1960)所収の佐藤当該論文を「読んだ時」であった。

(3) $a = a'$, $b = b'$, とすると, $p = p'$, となる。

[$a \neq a'$, すなわち, 第I部門と第II部門の「構成」が異なる場合については, 第5節で詳論する。]

(4) $a = a'$, $b = b'$, の場合の, z [部門(初項)比]

$a = a'$, $b = b'$, の場合には, 上記(3)より, $p = p'$ なので, p , p' を含む第I部門・第II部門対応各項の比も, z と同値となる。

例えば, $\Pi_n mv / I_n mv$, を問題にすると,

$$\Pi_n mv = \Pi_n c \cdot (1/a') \cdot b' \cdot p' \cdot [1/(a' + 1)]$$

$$I_n mv = I_n c \cdot (1/a) \cdot b \cdot p \cdot [1/(a + 1)]$$

ところで, $a = a'$, $b = b'$, $p = p'$ 。故に, $\Pi_n mv / I_n mv = \Pi_n c / I_n c = z$, となる。

とすると, 一般的に, $z = \Pi$ の対応各項/ I の対応各項, となり, それ故に, $z = \Pi_n / I_n$, となる。すなわち, $a = a'$, $b = b'$, の場合には, z は, 第I部門と第II部門との対応各項の「比」も含め, 「部門比」となるのである。

D. 宇野表式 (『旧原論』, 241頁, 『新原論』, 122頁)

筆者の場合, 宇野再生産表式との関連において自説を構想したので, 以下, 宇野表式との関連において, 論じよう。

繰り返しになるが, 八尾・青才表式は, 以下のものであった。

$$I \quad 6600 = 4400c + 1100v + 440mc + 110mv + 550mk$$

$$II \quad 2400 = 1600c + 400v + 160mc + 40mv + 200mk$$

そして, この表式においては,

(α) $a = a' = 4$,

(β) $b = b' = 1$, という仮定の下で,

(γ) $p = p' (= 1/2)$, が成立し,

(δ) 単純再生産表式の総価値 = 拡大再生産表式の総価値 = 9000, となっている。

宇野氏の第一年度の表式 (=マルクスの表式 a), K. II, S. 501)²⁰ は,

$$I \quad 6000 = 4000c + 1000v + 400mc + 100mv + 500mk$$

$$II \quad 2250 = 1500c + 375v + 100mc + 25mv + 250mk$$

であり, (γ) は成立せず ($p = 1/2$, $p' = 125/375$), (δ) でもない (拡大再生産表式の価値合計 = 8250)。

本節C項-3「蓄積率」-(3)に依れば, マルクス表式 a), 宇野表式のように, $a = a'$, $b = b'$, と仮定すると, $p = p'$, とならねばならない。ところが, マルクス表式 a), 宇野表式の場合には, その第一年度の表式はそうっていない。それは, 次項Eで述べるように, マルクスは——そして, それに引きずられて宇野氏は——, 拡大再生産表式の「例解」を, 「第一年度」, または, 「出発表式」として位置づけたが故, 言い換えれば, 単純再生産表式からの「移行」表式として位置づけたが故——その限界の故——である。

ところで, マルクス表式 a) = 宇野表式, を次年度以降継続して数値展開すると, $p = p' = 1/2$, となる。「第一年度」, 「出発表式」の特異性(恣意性)は, Cで述べた条件(a)(b) [拡大再生産の均衡条件, $Iv + Imv + Imk = Ic + Imc$, と, 時系列的規定性, すなわち, $I_n c = I_{n-1} c + I_{n-1} mc$, $\Pi_n c = \Pi_{n-1} c + \Pi_{n-1} mc$] によって解除され——例えば, $I_2 c$ 等, 一つの項が決まると, 他の項は一義的に決まるが故に——, 第二年度以降は, $p = p' = 1/2$, となるのである。そして, それは, 八尾・青才表式と同じものと

20) 宇野表式とマルクスの表式 a) とが, 「=」である点については, 次第3節「マルクスの拡大再生

産表式」で述べる。以下, 暫くは, 「=」と解して論述する。

なる。[(δ) に関しては、——たまたま、 $a = 4$, $b = 1$, $p = 1/2$, という数値を仮定していたが故にという——偶然の産物だが。]

因みに、筆者は、1970年11月に、宇野氏の表式を複数年にわたって展開したおりに、2年度以降は、 $p = p' = 1/2$ となり、各項の比率関係も変化しないということを知り、それ以後、宇野氏の拡大再生産第二年度の表式（青才表式）を、拡大再生産の最も「適当な」表式として使用している。

[八尾氏は、マルクスの第2部第8稿を検討する過程で、マルクスは、(a) (β) (γ) (δ) の同時成立を目指して試行錯誤をしているということを知り、その際、上記の表式を「最も妥当な表式」としている。参照、前掲『再生産論・恐慌論の研究』、99 - 113頁、新評論、1998年6月、当該部分論文初出1986年]

E. 「移行」表式という発想の誤り

前項Dで述べたことは、マルクス表式a)、及び、宇野表式、の第一年度の表式の特異性を意味している。その「特異性」、誤りにつながる「特異性」は以下の点にある。

1. 拡大再生産表式の「最初」の表式を、 $a = a'$, $b = b'$ の下での、第n年度の表式としてではなく、単純再生産から拡大再生産への「移行」表式として、または、「第一年度」・「出発表式」として位置づけた。

2. 「単純再生産均衡式貫徹論」の誤り

上記1と関連したことだが、拡大再生産の「出発表式」では、単純再生産の場合の均衡式 ($I v + I m k (= \text{単純再生産における } I m) = II c$)、が妥当すると想定している。拡大再生産表式における均衡式は、 $I v + I m v + I m k = II c + II m c$, でしかないにも拘わらず、その意味を、マルクスは——そして、宇野氏も

——、単純再生産の場合の均衡式、 $I v + I m k (= I m) = II c$, 且つ、単純再生産の場合にはなかった蓄積部分内部での等式、すなわち、 $I m v = II m c$, と解している。(以下、「単純再生産均衡式貫徹論」と呼ぶ。)

この点に関しては、日高氏は、「微妙な」位置にいる。日高氏は、一方では、本稿第1節で述べたように、『再生産表式論』(1981年)では、拡大再生産においては、 $I v + I m v + I m k = II c + II m c$, が成立するだけで、 $I v + I m k (= I m) = II c$, とはならない、と正しくも指摘していた。だが、それを批判しながらも、その後公表した『経済原論』(有斐閣、1983年、135頁)においても、宇野氏と同様に、以下の「例解」を提示している。

$$I \quad 6000 = 4000 c + \underline{1000 v} + 400 m c + \underline{100 m v} + \underline{500 m k}$$

$$II \quad 2250 = \underline{1500 c} + 375 v + \underline{100 m c} + 25 m v + \underline{250 m k}$$

何故に、自説と矛盾する「例解」を提示したのか、疑問である²¹⁾。

3. もちろん、 $I v + I m k = II c$, 且つ、 $I m v = II m c$, は、拡大再生産表式の均衡条件、 $I v + I m v + I m k = II c + II m c$, を満たす。それ故に、 $I v + I m k = II c$, 且つ、 $I m v = II m c$, は、「誤り」ではない、という見解も成立しうる。だが、問題は、以下述べる、「単純再生産均衡式貫徹論」故に生じた「第一年度」表式の特異性にある。

(1) 前D項で述べたように、マルクス表式a) = 宇野表式第一年度、では、蓄積率が、 $p = 1/2$, $p' = 125/375$, となっている。だが、複数年次に渡って表式を展開すると、第二年度以降は、すべて、 $p = p' = 1/2$, となる。まず第一に、「単純再生産均衡式貫徹論」に従った拡

21) 筆者は、「利潤(2)」論文(1980年1月)において、その課題が異なるが故に、「最も適当な」拡大再生産表式(青才表式)を明示しなかった。また、本稿第1節に収めた日高氏宛の私信においても、「私も、以前から、この拡大再生産表式の第一年度の式には疑問を持っていた」ということのみ

を言い、青才表式で、その「疑問」は氷解すると青才表式を明示することはしていない。日高氏は、問題とされているのが何なのかを受け止めうる慧眼を有している人であるだけに、上記の「明示」を怠ったことを反省すること多である。

大再生産表式「第一年度」の特異性はこの点にある。

- (2) 上記(1)とある意味では同じことであるが、第二年度以降は、拡大再生産表式各項の間の内的諸関係を通じて「特異性」(恣意性)が解除され、表式の各項の数値は、八尾・青才表式を定数倍したものになる。だが、その各項間の比率割合は、拡大再生産表式「第一年度」のそれとは異なっている。
- (3) マルクスの表式第一例(K. II, S. 505)の場合、 $a = 4$, $a' = 2$, $b = b' = 1$, である。そして、その場合にも、上記(1)(2)で述べたことは同様に妥当し、 $p : p' = (a + 1) / b : (a' + 1) / b'$, であるが故に、表式を複数年次展開すると、第二年度以降は、全て、 $p : p' = 1/2 : 3/10$ となる。だが、「単純再生産均衡式貫徹論」に依拠した「第一年度」のみは、 $p = 1/2$, $p' = 150/750$, となっている。
- (4) 上記(1)(2)(3)では、拡大再生産表式の複数年度に渡る展開を問題にした。もちろん、拡大再生産表式を複数年次に渡って展開することは、表式論において意味あることではない。「適当な」表式に依拠すれば、次年度等は、数値が単に定数倍となっているにすぎず、表式の各項の比率関係は同一であるからである。だが、「第一年度」表式が「特異な」恣意性を持っていることを示す場合にはそうではない。複数年次に渡っての展開をすることによって、「第一年度」表式の「特異性」が明らかとなるからである。

F. 最も適当な表式の作成の方法

作成方法(イ)

上記C項で述べた各項の内的関連に沿って、全ての項をIc等で表現し、(δ)単純再生産表式の価値総額=拡大再生産表式の価値総

額=9000, から, $Ic = 4400$, 等を求める, という方法。

作成方法(ロ)

単純再生産表式($c : v = 4 : 1$, 剰余価値率=1, 総価値=9000)の加工として作成する方法。

(1) 単純再生産表式

$$I \quad 6000 = 4000c + 1000v + 1000m$$

$$II \quad 3000 = 2000c + 500v + 500m$$

(2) 拡大再生産の場合には、消費手段が減少、生産手段が増大、という点を考える。

- ・単純再生産の場合の消費手段は、3000
- ・拡大再生産($p = p' = 1/2$)の場合。単純再生産においては、 $I m + II m$ の全て(1500)が消費手段に買い向かったが、拡大再生産の場合には、その内の、 $I m c + II m c = 1500 \times p (= p' = 1/2) \times [a (= a' = 4) \div (a + 1)] = 600$, は、生産手段に買い向かう。それ故に、生産物価値総額9000は同じ、という状況の下、第II部門(消費手段)価値額は600減少し、第I部門(生産手段)価値額は600増大する。

(3) 上記(2)を踏まえると、 $Ic = 4400$, の八尾・青才表式が成立することになる。

(4) この作成方法(ロ)の作成方法(イ)と比較してのメリットは以下の点にある。数学に不案内な筆者等としては、連立方程式を解いてという作成方法(イ)では、その数学的な操作の奥に何があるのかわからない。それに対し、作成方法(ロ)の場合には、マルクスがいう次の叙述の意味内容を明らかにしうる。マルクスは、次のように言う([……]は筆者(青才)の挿入)。「単純再生産の与えられた諸要素の量[生産物価値総額=9000]ではなくてそれらの質的規定[生産手段なのか、消費手段なのかという質的規定]が変化するのであって、この変

化 [生産手段は、6000から6600へと600増大、消費手段は、3000から2400へと600減少] が、そのあとにくる拡大された規模での再生産の物質的基礎なのである。] (K. II, S. 501) と。

第3節 マルクスの拡大再生産表式

『資本論』第2巻第21章²²⁾第3節「蓄積の表式的叙述」(Ms. では、表題欠)

1. 表式 a) [K. II, S. 501, Ms. 59]

$$I \quad 4000c + 1000v + 1000m = 6000$$

$$II \quad 1500c + 376v + 376m = 2252$$

合計8252

マルクスが、割り切り易いので端数がでない
と誤認し(誤って捉え)偶数にした376v等を
元々のマルクスの発想にあった375v等に戻し
——慧眼にも、宇野氏は、第2部第8稿を見る
ことが出来なかったにも拘わらず、マルクスの
「発想」を感得し、375等に「戻して」いる
——、さらに、m内部のmc・mv・mkへの分
割を明示すると、上記の式は、これまで、繰り
返し問題としてきた、宇野・日高氏の拡大再生
産第一年度の表式と同形となる。とすると、こ
れまで——前第2節-D項等で——、「宇野表
式」等に対して述べたことが、そのまま妥当す
ることとなる。

(1) (a) [両部門の「構成」同じ], (β)
[両部門の剰余価値率同じ], となっている。

(2) 単純再生産表式のIcと拡大再生産表
式のIcを、同額(4000)と想定してい
る。

(3) 単純再生産表式の均衡式Iv + I
mk = IIc, が、拡大再生産表式におい
ても「貫徹」するものと考えている(単
純再生産均衡式貫徹論)。

(4) $p = 1/2$ と想定している。とすれば、
本来、想定(a)且つ想定(β)の場合
には、(γ) $p = p' (= 1/2)$ になる
筈であるにも拘わらず、上記(3)の誤
りの故に、 $p \neq p'$ [= 125/375 ≙ (マ
ルクスそのものの数値では) 124/376],
となっている。

(5) 上記(2)～(4)から、(δ) [単純
再生産表式の場合の価値総額9000 = 拡
大再生産の場合の価値総額9000] は、
成立せず、拡大再生産表式第一年度の価
値総額は、8250 (マルクスの場合には、
8252) となっている。

マルクスは、その後、単純再生産表式の場合
には、合計が9000になっているのに、この拡
大再生産表式では、8252となっていることを
問題視し、この式のそれ以上の展開を止めてい
る。偶然の産物($p = 1/2$, 等)ではあるが、
この表式の次年度を求めると、八尾・青才表式
になるが故に、なんとも、残念というしかない。
ただし、マルクスがこの表式のそれ以上の展開
を止めた理由は、「単純再生産の与えられた諸
要素の量ではなくてそれらの質的規定が変化す
るのであって、この変化が、そのあとにくる拡
大された規模での再生産の物質的前提なのであ
る。」[K. II, S. 501, Ms. 59]という、そ
れ自体正しい論点(δ:単純再生産表式の価値
総額と同額の「量」9000の下、拡大再生産が
可能という論点)にあるが故に、長所故の短所
とでもいうべきだろう。

2. マルクスの表式第一例 (K. II, S. 505,
Ms. 61。ただし、m内部の分割をも明示
した)

$$I \quad 6000 = 4000c + \underline{1000v} + 400mc + \underline{100mv} + \underline{500mk}$$

22) 現行版『資本論』第2巻第21章「蓄積と拡大再生産」は、すべて、第2部第8稿(1879-80年執筆)からなっている。すなわち、マルクスは、文字通り最晩年に至って初めて、拡大再生産表式にチャレンジしたのだった。第8稿の21章部分につ

いては、前掲(大谷:1981.7・10)を参照。以下、第8稿のマルクス原頁は、Ms. 59, 等と表記する。また、このマルクス原頁から、大谷論文の当該頁を参照できるので、大谷論文の頁数は略すこととする。

$$\text{II } 3000 = \frac{1500}{600}c + 750v + \frac{100}{600}mc + 50mv + 600mk$$

(δ) [総額9000] は成立しているが——無理やりマルクスがそうしているのだが——, (a) ではなく ($a = 4$, $a' = 2$), また, (γ) も成立していない ($p = 1/2$, $p' = 150/750$)。総じて, (δ) とするために, 生産費用の構成を変更したものと言いうるだろう。蓄積率の, $p \neq p'$ は, その結果として生じたものである。なお, 次年度以降を計算すると, すべて, $p = 1/2$, $p' = 3/10$ (\neq 出発表式の $1/5$), となる。

3. 結局, マルクスは, (a) $a = a'$, (β) $b = b'$, (γ) $p = p'$, (δ) 単純再生産表式の総額 = 拡大再生産表式の総額, を充たす拡大再生産表式を求めて試行錯誤し, たくさんの表式例を考案したが, 「運悪く」それを見つけないことができなかったのである。それが出来なかった理由は, マルクスの例によつての「計算間違い」の故もあるが, 上記マルクス表式 a), マルクス表式第一式もそうであるように, 根本的には, 「単純再生産均衡式貫徹論」の誤りにあった。

第4節 富塚良三氏の拡大再生産表式の検討

以下, 拡大再生産表式に関し独自の見解を提示し, その独自の拡大再生産表式理解から, 『資本論』第2巻第3篇の展開の内に, 恐慌の可能性の「拡大・発展」を見ている富塚良三氏の見解²³⁾を検討しよう。

[ただし, 本稿では, 固定資本の問題——その部分的価値移転と一挙的更新の問題——は, 取り上げない。それ以前のな, 拡大再生産表式の「前提」の検討においてすでに, 富塚説の誤りは明らかとなるからである。なお, 富塚表式を引用する際, 記号表現等は, 本稿のそれに合わせた。]

A. 富塚氏の単純再生産表式 (237頁)

マルクスと同じく,

$$\text{I } 6000 = 4000c + 1000v + 1000m$$

$$\text{II } 3000 = \frac{2000}{500}c + 500v + 500m$$

B. 拡大再生産表式 (257頁)

$$\text{I } 9000 = 6000c + 1500v + 1500m$$

$$\text{II } 3000 = 2000c + 500v + 500m$$

この表式を, 富塚氏自身がそうしているように (258頁), $p = 2/3$, と想定して, m 内部の分割も明示すると, 以下のようになる。

$$\text{I } 9000 = 6000c + 1500v + 800mc + \frac{200mv + 500mk}{500}$$

$$\text{II } 3000 = \frac{2000}{500}c + 500v + \frac{200mc + 50mv + 250mk}{500}$$

(1) 構成, 剰余価値率は, 単純再生産表式と同じ。だが, 総価値額は, 3000程大となり, また, それは, 全て第I部門で大, となっている。

(2) まずは, 数値が恣意的に選ばれていることが問題とされねばならない。富塚氏は, 部門構成 (IとIIとの比率) を「所与の生産力水準とそれに照応する生産関係の表現」(267頁) であるとし, それは, 「所与の」条件の下では変わらないものとして重視している。とすれば, まずは, 「出発」を規定する・「所与の」拡大再生産表式第一年度の部門構成は, 何故に, 9000:3000, なのかが, その想定 of 根拠はいかなる点にあるのかが, 問われねばならないことになる。

(3) 富塚説そのものは, 「均衡を維持しうべき蓄積総額は……余剰生産手段を過不足なく吸収すべき大いさでなければならず, 蓄積総額がこの大いさをとる場合には部門間の均衡条件はおのずから充たされることになるのであるが」(258頁) と言っているように, 部門構成が先に決まり, その後に, その部門構成に規定さ

23) 富塚良三『経済原論』(有斐閣大学双書, 1976年), 第II編第3章「社会的総資本の再生産と流通」。以

下, 単に頁数のみを挙げている場合には, 上記著書のそれを意味する。

れて蓄積率が決まるという説である。だが、そうであるにも拘わらず、上記引用文の直後で「ここではとりあえず『資本論』第2巻第3篇第21章におけるマルクスの方法にならって、部門Ⅰの蓄積額がまず決定され、次いで部門間の均衡条件を充たすように部門Ⅱの蓄積額が決まるものとし……[云々]」(同上)と述べ、実際には——筆者(青才)の思うところでは、蓄積率の方が先に与えられるしかない、という「真理」を反映して——、蓄積額・蓄積率を、部門構成に先行させ、その後、表式各項の数値を求めている。

- (4) 上記(2)に表出しているように、富塚氏は、「最初の表式」も、前年度等から規定されているということ——条件(b) = 時系列的規定性——を見ていない。この点は以下の点にも現れている。富塚説そのものは、後にも述べるように、 $a = a'$, $b = b'$, の場合には、 $p = p'$, となるというものである(266-7頁)。だが、上記の表式においては、 $p \neq p'$ ($p = 2/3$, $p' = 1/2$) となっている。そして、そうなった理由は、実は、 $I = 9000$, $II = 3000$, という当初の部門構成の「恣意性」にあるが故に、このこと自体が、部門構成→蓄積率、という富塚説の誤りを、物語っている。

C. 拡大再生産表式の「展開」式(266-7頁)

富塚氏の展開式は、c部分において、固定資本の問題を考える—— I_c 等は価値移転分のみ、 I_{mc} 等では、一挙的投下の固定資本総額を問題とする——という特殊性を持っている。以下述べることは富塚氏の著書上では当該展開式提示以後の叙述の検討である。だが、上記の「特殊性」と直接の関連はない部分に、それ故に、上記Bの論理レベルでも言いうることに絞って述べることとする。

- (5) 「所与の生産力水準とそれに照応する生産関係の表現たる投下資本総体の資本

構成・部門構成・剰余価値率などの相連繫する諸条件によって規定されるところの、総生産部門W'の価値的・素材的構成によって「均衡を維持しうべき蓄積総額 = 並びに平均蓄積率」が決定され、それにもなつてまた拡張過程の均衡を維持しうべき総有効需要の構造が規定されるのである。」(267頁)

a , a' , b , b' は、富塚氏のいうように、「所与の生産力水準とそれに照応する生産関係の表現」であると言ってよい——単純化して言えば、「所与の生産力水準」は、 a , a' , 「それに照応する生産関係」は、 b , b' に、「表現」される——。また、再生産表式論の課題を考えると、富塚氏がそうしているように、第Ⅰ部門と第Ⅱ部門の資本構成同じ($a = a'$), 剰余価値率同じ($b = b'$), と想定すべきであり、さらに、その不変を想定すべきである。問題は、「部門構成」(「部門比」= z) が、「所与の生産力水準とそれに照応する生産関係の表現たる」ものとして「所与」であると考えてよいのか、という点にある。本稿第2節の「数式的解明」で述べたように、 z は、 $a \cdot b \cdot p$ によって規定されるのであり、蓄積率(p)の方ではなく、部門構成比(z)の方こそが、従属変数なのであり、富塚説とは「逆」に、 p 等が先に決まり、それに規定されて z が決まるのである。このことは、富塚氏の「均衡蓄積軌道」から乖離しての過剰蓄積によって恐慌が準備される、という説は成立しえないことを意味することになる。

筆者の考えるところ、富塚氏は、上記(2)で述べた氏の実際の展開にも見られるように、恐らく、資本構成・剰余価値率が両部門同一という条件の下、特定の p を想定して「最初の」拡大再生産表式を作成し、そして、その表式を複数年に渡り展開し、そこから、自説を構想し

たと思われる。本稿第2節で述べたように、複数年に渡っての展開を通じ、最初の表式が恣意的な想定に立っていた場合にも、その恣意性は解除され、 z は次年度以降は一定となる。そのことを、 z は「所与の」ものと誤解したのであろう。

第2節-c-「1. z = 部門 (初項) 比」で述べたように、 z は、 a , b , p で表現できる。そして、そのことは、「数式」的には、 p を、 a , b , z で表現できるということの意味している。数式自体は因果・規定関係を語らないが故に、その点——富塚氏において、正確にこのことが把握されていたとは限らないので、正確には、その点「的なこと」——から、因果を「逆」に読み、「部門構成→蓄積率」論を構想したのかも知れない。

(6) ただし、上記(5)で述べた誤りの故に、という側面もあるが、 $Iv + Imk = IIC$ 、という「単純再生産均衡式貫徹論」は採っていない、という点は評価できる。また、(5)の z (部門比)が先に決まり、その後で蓄積率が決まるという誤り、または、 z が一定であり続けるためには、 $p = p'$ でなければならない、という「逆転」した発想に支えられてであるが、資本構成・剰余価値率が両部門同一の場合には、 $p = p'$ 、だとしている点も評価しうる。

(7) 最近、富塚氏は、八尾表式 (= 青才表式) を知り、それが、 $p = p'$ 、となっていることから、自説を補強しうるもの

と解して推奨している (『資本論体系 4 資本の流通・再生産』, 有斐閣, 1990年, 305頁)。そして、そこでも、余剰生産手段, 余剰生活手段の量が、蓄積率を規定している、と述べている。これも、転倒した把握である。因果的には、蓄積率が与えられて資本拡大率 ($e \cdot e'$) が決まる、それが、「余剰生産手段, 余剰生活手段」なるものの量を定める、という関係があるにも拘わらず、数値は因果的規定関係を語らないので、「余剰生産手段」等が蓄積額・蓄積率を規定していると、誤解したのであろう。

第5節 資本構成が異なる場合等の諸問題

——再生産表式と生産価格体系——²⁴⁾

これまで、生産費用内部の構成 (a , a') が相違する場合の諸問題については、主題的に論じてはこなかった。以下、その点について問題にすることにする。そして、それは、問題の性格からして、価値体系 (再生産表式) と生産価格体系との関連を問題にすることになる。

A. 単純再生産表式——価値体系と生産価格体系——

伊藤説を踏まえるならば、(1) 価値の生産価格化にも拘わらず、単純再生産表式における均衡条件 ($Iv + Im = IIC$) は成立する、(2) そして、それ故に、その等号は、「交換」を意味しないことになる、等、従来の単純再生産表式理解にも重大な変更を要請することになる。それ故に、本稿全体の主たる課題は拡大再生産表式の問題にあるが、まずは「単純」化し、

24) 本第5節の内容は、以下のものを基礎としたものである。

(1) 前掲手書きノート「数式的解明」(1972年) 7頁分の、価値の生産価格への転形を考察した部分。

(2) 前掲「利潤(2)」論文、及び、その執筆内容の背後にあったこと。上記(1)執筆当時においては、筆者は、未だ、再生産表式の生産価格「化」という発想——誤った発想——に立っていた。

その後、価値と生産価格との関係についての伊藤説 (1975年)^{a)}に接する機会をえた。上記「利潤(2)」は、それを踏まえたものである。

a) 伊藤誠「『転形問題』の一考察」, 東大『経済学論集』, 1975年10月。その後、『価値と資本の理論』, 岩波書店, 1981年に所収。以下、「伊藤論文」と略記し、後者の頁数を、[……]内に附記することにする。

資本構成が相違する場合の単純再生産表式について述べることにする。

a. 価値と生産価格との関連

まず、最初に、以下の展開において前提をなす、価値と生産価格に関する伊藤説を紹介・敷衍しておこう²⁵⁾。

「伊藤氏の三つの表、表I・II・III（およびそれを改訂した私の五つの表、表A～E）の経済学的意味について述べて置こう。従来、転形問題は、価値体系と生産価格体系という二つの表の間の数値的関連を問うという形で問題にされてきた。それに対する、伊藤説の特徴は、「社会的総資本の流通にそくしてそれら〔価値の実体と形態〕の区別と関連をみようとするれば、 $(W' - G' - W)$ として示される商品生産物の交換取引において、 W' を構成する諸商品に対象化されている価値の実体〔表I……表A・表B〕が、 G' におけるこれに対応する生産価格としての価値の形態〔表II……表C〕を介し、 W としてどのような分量の価値の実体を入手せしめるか〔表III……表D・表E〕が問われることになる」（伊藤論文、58頁〔323頁〕、〔 〕内は青才の挿入）という視角から、すなわち価値と価格との関連を資本の運動の流れに即して捉えようとしている点にある。」（『利潤論の展開』、78頁。利潤（2）、55-6頁参照）。

上述した、資本の運動 $(W' - G' \cdot G - W \cdots P \cdots W')$ と、伊藤氏の三つの表と、筆者の五つの表との関連を、シェーマ的に述べれば、次のようになる。〔以下、伊藤説と筆者の説との違い——「価値の実体」なのか「価値」なのか、という違い——は、問題としない。〕

- (イ) W' （商品資本、価値レベル）……伊藤氏の表I = $(W'$ に) 対象化された価値〔の実体〕、筆者の表A = $(W'$ に)

対象化された価値（生産部門編成）〔故に、再生産表式〕、表B = $(W'$ に) 対象化された価値（産業部門編成）。

$$(ロ) \quad W' - G' \quad \left\{ \begin{array}{l} G - W \\ g - w^{26)} \end{array} \right.$$

において問題となる価格（生産価格レベル）……伊藤氏の表II = 生産価格としての価値の形態、筆者の表C = 生産価格としての価値の形態（産業部門編成）。

- (ハ) $W + w$ ($G - W$, $g - w$, によって取得された価値) ……伊藤氏の表III, 筆者の表D（産業部門編成）、表E（生産部門編成）。

- (ニ) w の購入という形で取得された剰余価値額は、構成・回転の相違の故に、各産業部門、第I部門・第II部門の全てにおいて、原則的には生産された剰余価値額とは相違する・「ズレ」ることになる。〔だが、表D〔表E、表III〕の剰余価値部分は、単純再生産の場合には、資本家によって個人的に、または流通費用〔等〕として「不生産的」に消費され、素材的にも価値的にも資本流通から消え去る²⁷⁾。とすれば、表D〔表E、表III〕の残存部分は、表D〔表E、表III〕そのものの想定においては、 $G - W \cdots P \cdots$ を左から見た W 、すなわち「取得された商品」だが、取得された瞬間からそれは $G - W \cdots P \cdots$ を右から見た W 、すなわち生産過程の前提としての生産諸要素と化すが故に、表D〔表E、表III〕は、生産過程を介して表B〔表A、表I〕を結果することになる。〕（利潤（2）、72-3頁〔98頁〕）

〔以後の展開においては、上記（イ）～

25) 以下の展開においては、拙稿「利潤（2）」（『利潤論の展開』第二章「価値と生産価格」）、伊藤論文（前掲、伊藤：1981、第四章第二節）、の全体を参照。

26) $g - w$ は、資本家の利潤による消費手段購入、

を意味する。

27) 取得された剰余価値が、「資本流通から消え去る」ことがない場合、すなわち、拡大再生産の場合については、本第5節-B項で詳述する。

(二)を、それぞれ、(イ)レベル等と呼ぶことにする。]

b. 価値の生産価格化と再生産表式

以下、前A-aで述べた、価値と生産価格との関連を踏まえ言えること、または、それが含意していることを述べておこう。

(1) 価値の生産価格への転化にも拘わらず、再生産表式における均衡式には何の変化もない。

再生産表式は、前A-aの(イ)レベルにおける価値体系を生産手段・消費手段という2生産部門編成で表現したものである。そして、(二)であるとする、「交換」が価値どおりではなく、価値とは異なる生産価格((ロ)レベル)でなされようと、その再生産表式は繰り返し再現する、そしてそれ故に、(イ)レベルにおいて成立していた、単純再生産における均衡式($Iv + Im = IIc$)は、何ら変化しないことになる(参照、利潤(2), 73頁[99頁])。すなわち、単純再生産における均衡式($Iv + Im = IIc$)は、往々誤解されているように、価値どおりの「交換」を想定した時のみ特殊に成立するものではけっしてないのである。そして、後に(本節-B-bで)説くように、そのことは、再生産表式の内的諸関係からして、拡大再生産表式における均衡式に関しても、同様に妥当する。すなわち、価値の生産価格への転形、平均利潤からの蓄積率が第I部門と第II部門で同じ、という状況の下、(イ)レベルにおいて、 $Iv + Imv + Imk = IIc + IIc$ となるということを意味しているのである。

再生産表式論——一般的に言って「生産論」(『資本論』第1巻第3篇～第2巻レベル)——では、あたかも価値どおりの交換(等労働量交換)がなされているかのような想定の下で諸規定が与えられている。だが、その諸規定そのものは、その想定の下でのみ特殊に成立するものではない。再生産表式論において、そもそも課

題がそこには無いが故に、第I部門と第II部門との生産費用内部の構成の相違等を問題にする必要、そして、生産価格での売買を問題にする必要はない。しかし、そこで説かれることは、両部門の構成が同じ($a = a'$)である場合に特殊に成立することではけっしてないのである。

(2) $Iv + Im = IIc$ は、($Iv + Im$)と(IIc)とが「交換」されるということを意味する訳ではない。

往々、例えば、単純再生産表式の均衡条件、 $Iv + Im = IIc$ は、両部門間において($Iv + Im$)と(IIc)とが「交換」されるということを意味する、と解されてきた。だが、価値どおりの交換ではなく、生産価格を基準とした交換がなされる限り、再生産表式(表A=生産された価値の体系)の剰余価値部分と、表E(取得された価値の体系)の剰余価値部分とは相違するが故に、第I部門から第II部門に供給される価値額は($Iv + Im$)だが、第II部門から第I部門に供給される価値額は IIc ではない。(参照、利潤(2), 73頁[99頁]註)。

(3) 「交換」ではなく、素材的価値的補填関係。(参照、拙稿同上)

上記(1)では、生産価格レベルでの「交換」にも拘わらず、再生産表式の均衡条件、 $Iv + Im = IIc$ は成立するといひ、上記(2)では、その等号は、「交換」を意味するものではない、ということ述べた。このことは、再生産表式上の均衡は、「交換」上の均衡ではないということの意味している²⁸⁾。では、いかなる意味での均衡なのであろうか。それは、両部門間の、素材的価値的転態・補填関係における均衡なのである。

社会的再生産論=再生産表式論においては、「流通過程(の媒介による)再生産過程の実在的諸条件」を探ることがその課題をなす²⁹⁾。問題が、「再生産条件」充足に関わる均衡であるとする、事態は明瞭となる。素材的にいって、

28) この点については、「伊藤論文」、60頁註、より詳しくは、『価値と資本の理論』、205-250頁、を参照。また、その点に関連しての、「再生産表式」

における「相対価格」(交換割合)の「許容範囲」については、伊藤：1990、を参照。

再生産表式の $(I v + I m)$ と同じ価値額の生産手段は、第Ⅱ部門の生産手段であるが故に、それは、第Ⅱ部門の生産手段の補填のため、第Ⅱ部門によって「取得」される。そして、価値的にいって、「再生産条件」に関わる生産手段、労働力に関しては、特殊な意味での——実質的・結果的な意味での——「等価交換（等価値交換，等労働交換）」が成立するが故に³⁰⁾、その「取得」された第Ⅱ部門用生産手段の価値は、再生産表式 (W' レベルにおける) の $II c$ の価値額（移転された価値額）と同じとなる。とすると、「表A（再生産表式）における、 $I v + I m = II c$ 、という等式が成立し、そこにおいて資本の再生産条件の社会的な素材的価値的補填関係が示されることになる」（利潤（2），73頁 [99頁] 註）のである。

（4）「交換」と「素材的価値的補填関係」との区別の一般化。

上記（2）で述べたことは、再生産表式（表A）は、（イ）レベルの問題、それ故に、 W' の供給を表現しているだけであり、需要による「取得」は、（イ）レベルではなく、（ハ）レベルの表Eにおいて表現される、ということ在意

味している。とすると、価値の生産価格化を考慮しない論理次元においても——たとえ、価値どおりの交換を想定した場合においても——、再生産表式上の等式は、 $(I v + I m)$ と $(II c)$ との「交換」を意味するものではないことになる。

価値どおりの交換が想定されるならば、 $(I v + I m)$ と同じ価値額の生産手段がⅡに「売られ」、 $II c$ と同じ価値額の消費手段がⅠに「売られる」。だが、そのことは、素材的にいって、 $I v$ （すなわち、必要労働によって再生産された可変資本の価値・を体化した生産手段）、 $I m$ （すなわち、剰余労働によって生産された剰余価値・を体化した生産手段）が、Ⅱに売られ、 $II c$ （すなわち、生産手段の価値の移転分・を体化した消費手段）がⅠに売られる、ということの意味している訳ではない。なぜならば、例えば、 $(I v + I m)$ と同じ価値額の生産手段に関し言うと、もし、第Ⅰ生産部門に関連する産業部門³¹⁾の全てが、 $I c : (I v + I m)$ ——マルクスの単純再生産表式の数値を使っていうと、4000 : 2000——の比率で、第Ⅰ部門用生産手段と第Ⅱ部門用生産手段とを生産している、という非現実的な想定をしない限り、

29) 現行版『資本論』第2巻第3篇の表題「社会的総資本の再生産と流通」は、エンゲルスの筆になるものであり、マルクス草稿そのものでは、「流通過程と再生産過程の實在的（realな）諸条件」であるという点については、早坂啓造：2004，第9章，を参照。

30) 再生産条件に関わる部分に関しては特殊な意味での「等価交換」が成立する、という点に関しては、利潤（2），70 - 1頁 [94 - 6頁]，第 [2] 項，を参照。

31) 「第Ⅰ生産部門に関連する産業部門」であって、けっして「第Ⅰ生産部門内の産業部門」ではない。なぜならば、非現実的想定をしない限り、生産手段と消費手段とを生産している産業部門があり、そしてそれ故に、特定の使用価値を有する商品を生産する部門と規定される産業部門はけっして「Ⅱ大」生産部門内の、亜産業部門ではありえないからである。

『資本論』第2巻第20章第2節の表題は、「社会的生産の二大部門」となっている。その表現を見ると、マルクスおよびエンゲルスは、生産部門の

数は生産手段生産部門と消費手段生産部門という「2」になるしかないということに対する認識、生産部門と産業部門との位相的差異に対する認識、「大」生産部門内部に「小」亜生産部門を「作る」ことが誤りであるということの認識、が未だ不十分であったということがわかる。

なお、筆者は、「利潤（2）」（66 - 7頁 [81 - 4頁]）において、産業部門編成であるしかない生産価格体系を、以下の四つの産業部門に「単純化」し、問題とした。A産業部門……生産手段のみを生産。B産業部門……生産手段と消費手段とともに生産。C産業部門……消費手段のみを生産。D産業部門……産金部門（当然に、生産手段としての金と消費手段としての金を生産）。産業部門の類型は、A・B・Cで尽きるのであるが、「伊藤論文」の提起に学びつつ、貨幣商品金の重量は、価格の度量（使用価値量 = 重量）標準となる、という金（カネ = 貨幣商品）の特殊性——それ故に、生産価格の絶対値を決める際に特殊な役割を果たす、という点——を考慮し、特別に、D産業部門（=産金部門）、を入れた。

第Ⅱ部門用生産手段は、 I_v の一部、 I_m の一部、さらには、 I_c （すなわち、生産手段の価値移転分）の一部も含むからである。わかりやすいよう、その生産物の全てが消費手段生産用生産手段であるという産業部門を想定した場合には、その産業部門では、 I_c 的な・不変資本の価値移転分、 I_v 的な・可変資本の再生産価値部分、 I_m 的な・剰余価値、の全てを体化している生産物が、第Ⅱ部門に売られるのである。

(5) 生産部門内に亜生産部門を作ることの誤り

筆者は、本稿第1節 - (d)「奢侈財部門について」において、「[日高説は、] (あ) 一般に亜部門を作るということがどういう誤りをもたらすか、(い) たとえ亜[生産]部門を作ったとしても、その場合には第Ⅰ部門と第Ⅱ部門との関連に見られるような必然的關係を亜[生産]部門は他の部門と結ぶわけではない、ということ、(う) 総じて、表式はいくら複雑化しても結局2部門分割でしかないということを示すものだ」と述べた（ただし、(あ) 等の内容区分は、今引用における挿入）。

(あ) の「亜部門」が「亜産業部門」である場合の、「誤り」。生産部門間の関連が問題になる再生産表式において、産業部門を問題にすることが誤りであることは、宇野氏の、貨幣材料生産部門に関しての、『旧原論』の叙述の自己批判、すなわち、「金生産というのを表式の第一部門、第二部門みたいな関係に思っていたが、実は利潤論でいう一産業部門なので表式の前部門じゃないのです。それを間違っていた。それで『旧原論』では」苦労した。一産業部門

とすれば³²⁾、あんなめんどくさいばかなことはやらんでもよかったのですよ。わけがわからなくて悪戦苦闘したわけだ。」(宇野：1973, 906-7頁) という自己批判によって、すでに明らかであろう。

(う) の点については、本稿第1節 (b)「2部門分割の必然性」ですでに述べた。

(あ) の「亜部門」が「亜生産部門」である場合の「誤り」、および、(い) について。この点についての検討も、上記(4)での論述によって半ば終わっている。以下、『資本論』第2巻第20章第4節「大部門Ⅱの内部での転態。必要生活諸手段と奢侈品」の叙述(K. II, S. 402-8)の批判という形で、詳述しよう。

マルクスは、消費手段(第Ⅱ部門)を、必要生活手段(Ⅱa)と奢侈的消費手段(Ⅱb)に分け、資本家は、取得した剰余価値の3/5を必要生活手段に、2/5を奢侈品に支出すると仮定し、——マルクスの意図を勘案すると——以下の表式を提示している。[ただし、記号等表式表現は若干変更。I_oは生産手段生産用・生産手段生産部門、I_aは必要生活手段生産用・生産手段生産部門、I_bは奢侈品生産用・生産手段生産部門。]

$$I \quad 6000 = 4000c + 1000v + 1000m$$

$$I_o \quad 4000 = 16000/6c + 4000/6v + 4000/6m$$

$$I_a \quad 1600 = \frac{6400}{6}c + \frac{1600}{6}v + \frac{1600}{6}m$$

$$I_b \quad 400 = \frac{1600}{6}c + \frac{400}{6}v + \frac{400}{6}m$$

$$II \quad 3000 = 2000c + 500v + 500m$$

$$II_a \quad 2400 = 1600c + 400v + 400m$$

32) この「一産業部門とすれば」という叙述は、前後の文脈——再生産表式論において問題となる生産部門、と、利潤論(または生産価格論)において問題となる産業部門、との区別の強調——を踏まえると、「誤り」という訳ではないが、筆者には、以下のように捉えた方が——それは同時に宇野説批判を意味することになるが——事態はより明瞭になる(「わけがわからぬ(い)」ものではなく)と思われる。(1) 生産手段ともなりうる金の生産(そ

れ故に、産業部門的な取扱い)ではなく、再生産表式論においては(それ故に、生産部門的には)、貨幣材料の磨損分の再生産に問題を絞って論ずるべきである。(2) そして、貨幣磨損分は、社会的には剰余価値からの控除であるしかないが故に——それ故に、再生産表式的には消費手段であるしかないが故に——、第Ⅱ部門の「内に」入っているものとして処理されるべきである。

$$\text{II b} \quad 600 = \underline{400 c} + 100 v + 100 m$$

以下、批判検討する。

1. まずは、以前に（特に、第1節（d）註12）で述べたことであるが、II aとII bの区別が、「タバコ」はどちらに属するか等（K. II, S. 402）、商品の使用価値における区別として、それ故に、産業部門的区別であるかのように述べられている点は批判されてよい。
2. 上記1.の点を踏まえると、資本家という「奢侈」的存在の再生産のための生活手段を全て、「奢侈品」と規定する方が、より再生産表式的な処理、より生産部門的な取扱い、ということになる。II bをそう規定すると、II a（それ故に、I a）の規定内容は変化し、II aは、労働者用必要生活手段のみならず、流通諸資材等々、上述の意味での奢侈品以外の全ての消費手段ということになる。
3. 上記1. 2.における必要最小限の訂正を加えた後においても、マルクスの上記の亜生産部門を「作った」表式は、「誤った」ものであり、一般的には意味がない（=ナンセンス）なものでしかない。

マルクスは、五つの亜生産部門間の「転態」に関し、その含意を読めば、以下のようになっている。

(イ) $I a \ 1600 = II a \ 1600 c$ 。

(ロ) $I b \ 400 = II b \ 400 c$ 。

(ハ) II a 400 mを、II aの商品購入に向かう240（同亜部門内転態）、II bの商品購入に向かう160に分割。そして、その160は、II bの賃銀（II b 100 v）+ II b_m内のII aの商品購入に向かう部分（II b 60 m^(a)）と「交換」される。さらに、II bの剰余価値の剰余分（100 - 60）[= II bの商品購入に向かうII b 40 m^(b)]は、同亜部門内転態。（参照、K. II, S. 405）

批判されるべきは、以下の点にある。

- 1) マルクスは、II a, II b等の亜生産部門の生産費用の「構成」に関し、「説明を簡単にするために、可変資本と不変資本との比率を前と同一のまま[1 : 4]とすれば、（そうすることはまったく必要はないのであるが）……」云々（K. II, S. 405）といている。確かに、第I部門・第II部門間の「転態」関係に関しては、第I部門の資本構成（a）、第II部門の資本構成（a'）が、どういう値であろうと、 $I v + I m = II c$ 、は成立する。それ故に、第I部門・第II部門間の「転態」関係に関しては、I・IIの資本構成の値を「同一のまま」とすること「はまったく必要はない」。だが、亜生産部門を「作って」の亜生産部門間の転態関係に関しては、法則的なことはなにも言えず、上記（イ）（ロ）となるのは——そして実質・部分的には（ハ）となるのは——、唯一、恣意的・便宜的に、全ての亜生産部門の資本構成は同一、という非現実的な想定をおいた場合のみである。
- 2) 本節-A-b-(4)で述べた、素材的価値的補填関係を「交換」と考える誤りに関連したこと。マルクスの叙述の限りでは、II bの生産物（奢侈品）600は、以下のようになっている。「交換」される。(a) その内の、II b 100 m × 2/5 = 40、は、II b内で「転態」。(b) II b 100 v + II b 100 m × 3/5 = 160、は、II a 400 m × 2/5 = 160、と「交換」され、II aの資本家の下に。(c) II b 400 cは、I b（II b用生産手段）400と「交換」され、I bの資本家の下に。(a) (b)では露呈していなかった誤り——II vとII mの第II部門内部での「転態」を、第II部門内部での「交換」と考えることに現れている誤り——も、ここ[(c)]までくれば、明らかとなる（明らかに露呈することになる）。I o, I aの資本家は、奢侈品を取得しておらず、I bの資本家は、「交換」の結果、400の奢侈

品を持っているだけで、次期生産のための生産手段も労働力も得ていない。たとえ価値どおりの売買を想定したとしても、言えることは、Ⅱ bは、自己の生産物を全て「売り」、得た貨幣で、Ⅰ b (生産手段) を400, Ⅱ aを160, Ⅱ bを40「買」う、ということのみであって、自余のこと、亜生産部門間の「転態」関係については何も——再生産表式的なこと、法則的なことは、何も——言えないのである。

- 3) 総じて、生産部門分割は生産手段・消費手段の2部門分割になるしかなく、それ故に、再生産表式的「法則」、再生産表式的な均衡条件は、その生産手段生産部門(第Ⅰ部門)と消費手段生産部門(第Ⅱ部門)との間での「法則」「均衡条件」として規定されるしかないのである。それ故に、生産部門内亜部門等を設定した場合——亜生産部門の設定は、自余の部門を同時に亜生産部門として設定するというを意味することになるが——、亜生産部門間の関係等においては、こうならねばならない、これが均衡条件である等の「理論的妥当性」を有することは、なにも言えないのである。

B. 拡大再生産表式

以下、第Ⅰ部門と第Ⅱ部門の生産費用内部の資本構成が相違する ($a \neq a'$) 場合の拡大再生産表式について考察しよう。

a. 剰余価値率 (b, b') を用いての展開

まず、剰余価値率が剰余価値の「取得」を規定するという想定——当該部門において、生産した剰余価値と同額の剰余価値を「取得」するという想定——の下、それ故に、あたかも価値どおりの交換がなされているかのような想定の下、 $a \neq a'$ 、である場合の諸規定を与えておこう。

本a項は、本稿第2節、特に、そのC「拡大再生産表式の数式的解明」の続きをなす。それ故、まずは、第2節での諸規定との対応を見て

おこう。[先回りして述べておくと、C項「解明」の大半は、 a, a' 等を特定化しない形で説いているので、多くは、そこでの規定の再確認、となる。]

1. $z =$ 部門 (初項) 比

$$z = \frac{\Pi_n c}{I_n c} = \frac{a + ab - abp + b + 1}{a(a + bp + 1)} \text{ である。}$$

z は、 a, b, p によって(または、 a', b', p' によって)規定されているので、 $a \neq a'$ の場合にも上の式となる。

ただし、 $a = a', b = b'$ の場合には、 $z =$ 部門 (初項) 比 $= \Pi_n c / I_n c = \Pi$ の対応各項/ I の対応各項 $= \Pi_n / I_n =$ 部門比、であったが、 $a \neq a'$ の場合には、 $\Pi_n c / I_n c \neq \Pi$ の対応各項/ I の対応各項 $\neq \Pi_n / I_n$ 、なので、 z は、単に、部門の初項の比であるにすぎない。

2. (初項) 資本拡大率 (e, e')

- (1) C項「解明」の再確認だが、 a, b, p, a', b' の「不変」を前提すると(p' については、意識的に触れない)、 e 等、(初項)資本拡大率は、初項のみならず各項の拡大率でもあり、そしてそれ故に、部門全体の拡大率でもある。

(2) $e = e'$

第2節-C-2.で述べたように、 a, b, p, a', b' がどういう値であろうと(p' には意識的に触れない)、 e (第Ⅰ部門の初項資本拡大率)と e' (第Ⅱ部門の初項資本拡大率)とは、同じになる。

このことは、数式展開するまでもなくわかること、ある意味では当然のことだが、後の価値の「生産価格」化を考える場合には、重要な論点をなす。

3. 蓄積率 (p, p')

第2節-C-3.で述べたように、

$$p : p' = \frac{a + 1}{b} : \frac{a' + 1}{b'} \text{ である。}$$

$a = a'$, $b = b'$, の場合には, $p = p'$, となるが, $a \neq a'$ の場合には, そうはならない。

例えば, マルクスの表式第一例 (K. II, S. 505) [$a = 4$, $a' = 2$, $b = b' = 1$] の場合には,

$p : p' = 5 : 3$ となる。故に, マルクスと同様に, $p = 1/2$, と仮定すると, $p' = 3/10$, となる。

上記 2 - (2) で, 構成の相違にも拘わらず, 資本・部門拡大率が, 両部門で同じ ($e = e'$) となっているのは, 構成の相違の問題が, ここの蓄積率の相違によって, いわば「調整」されているからである。条件 (a) [$Iv + Imv + Imk = Ic + Imc$], 条件 (b) [時系列的規定性。 $I_n c = I_{n-1} c + I_{n-1} mc$, $I_n c = I_{n-1} c + I_{n-1} mc$] によって, $e = e'$ となり, それを実現するためには, $p \neq p'$, とならねばならなかったのである。

だがしかし, 両部門の蓄積率が異なる ($p \neq p'$) という事態に対しては——誰もがそう感ずるであろうが——, 非常な違和感がある。「現実の」資本家の行動を考える限り, 第 I 部門の資本家と第 II 部門の資本家との間に, 蓄積衝動の違いがあるとは思えないからである。そして, この「現実の」という点を見ると, 事

態は転回する。「現実には」, 資本家は, 自己の部門で生産した剰余価値を取得する訳ではなく, 投下資本に応じた利潤を取得するのであって, 蓄積は, 「現実には」, その取得した利潤の資本への転化としてなされるしかないからである。以下, 次 B 項 - b では, 利潤率を, そして, それ故に, 「生産価格」を問題にしよう。

b. 「利潤率」 (r, r') を用いての展開

$a \neq a'$ だとすると, $p \neq p'$ となった。そして, それは, 利潤率が問題にされるべきだということ, 価値の生産価格への転化が要請されるということの意味していた³³⁾。価値の生産価格への転化は, 利潤率の規定を受けて, 「総過程論」で展開されるべきことであって, ここ再生産表式論で問題にされるべきことではない。その点に, 再生産表式論において, 部門間の構成の相違等を問題にすべきではない, 理由があったと言ってもよい。この「誤り」を充分意識した上でだが, 以下, 価値の「生産価格」化を問題にしよう。

1. 利潤率 (r, r') ・蓄積率 (p, p')

(1) 利潤率

第 I 部門の利潤率…… r

第 II 部門の利潤率…… r'

33) 正確には, $a \neq a'$, を問題にする以前においても, それ故に, $a = a'$ の場合であろうと (マルクスの, $a = a' = 4$, の単純再生産表式の場合であろうと), 固定資本の問題, 回転の問題を考えると, すでに, 「価値どおりの交換」は成立しえないはずであったのだが。

ついでながら, このこととの関連で, 「生産論」における「価値どおりの交換」の想定の意味について述べておこう。資本家の行動原理が, そもそも, 剰余価値率ではなくより高い利潤率の追求にあるが故に, また, 剰余労働・剰余価値が存在する世界においては, 価値どおりの交換が成立する必然性はないが故に, 商品は価値どおりではなく生産価格を基準として交換される。マルクス・宇野氏の, 交換の基準が価値から生産価格へと変化する, という展開を批判した, 「(生産価格論史) 第二期の諸論者」の見解³⁴⁾の輩出以後, 代表的な原理論体系 (例えば, 山口重克: 1985, 伊藤誠: 1989, 等) においては, 筆者の編別でいうと, 第

2 篇, 第 1 章, 第 2 節「価値形成・増殖過程」, 「2. (商品の) 価値形成過程」論において, 多かれ少なかれ, 労働実体とずれた価格, すなわち生産价格的なものを問題にしている。筆者 (青才) の考えるところ, そこでは, (1) 剰余労働が存在する世界では価値どおりの交換 (または等労働量交換) は行なわれないこと, (2) だが, このことは, 資本家と労働者との間での特殊な意味での「等価交換」を否定するものではないこと, (3) それ故に, 資本・賃労働関係を一般的に問題にする「生産論」では, あたかも価値どおりの交換がなされているかのように論ずることができるということ, 等が述べられるべきだろう。

a) マルクスの, 価値どおりの交換→それ故の利潤率の相違→資本配分の変更による, その相違する利潤率の均等化 = 価値の生産価格への転化, という見解を批判した「第二期の諸論者」の見解については, 前掲, 青才『利潤論の展開』第 1・2 章を参照願いたい。

- ・以下、第I部門の利潤率 $= r = I m_r / (I c + I v)$ 、と規定することにする。なお、 m_r は、利潤（投下資本×利潤率 r ）によって「取得された剰余価値 m 」を意味する。
- ・先にも述べたように、再生産表式論は、利潤を・利潤率を説く「場」ではないので、利潤率も、不正確、不細工に与えられるしかない。[ここでの、利潤率 r の規定が、いかに、「不正確、不細工」なものであるか、という点については、後に（本第5節-B-b-6.で）述べる。]
- ・なお、一般的利潤率の成立を前提しているので、第I部門の利潤率（ r ）=第II部門の利潤率（ r' ）、である。

(2) 蓄積率

- 第I部門の利潤からの蓄積率…… p_r
- 第II部門の利潤からの蓄積率…… p_r'
- [なお、 p_r 等は、利潤率 r によって規定される利潤・からの蓄積率 p を意味している。]

2. 表 A_n —表 C_n —表 E_n —表 A_{n+1}

本節A項を踏まえ、利潤率が問題になる場合の拡大再生産表式の「位置」を見ておこう。

- (イ) 表A（再生産表式レベル）では、 $I = I c + I v + I m$ 、等となる。そして、例えば、生産された $I m$ は、資本構成 a ・剰余価値率 b によって規定されており、それ故に、 $(1/a) \cdot b \cdot I c$ 、となる。
- (ロ) だが、第I部門は、生産された剰余価値 $I m$ を「取得」する訳ではなく、社会全体で生産された剰余価値（ $I m + II m$ ）を、利潤としての分配という形で、それ故に、投下資本価額（生産価格レベルでのそれ）に応じて——本B項-bでの展開では、生産費用、それも価値額に応じて、となっているという点において、不正確なのだが——「取得」する。いわゆる「費用価格の生産価格化」の問題を考慮に入れていない「不正確」なレベルでの数値展開においては、表 C_n （生産価格体系）における第I部門の

利潤額は、 $(I c + I v) \times r = [(a + 1) / a] \cdot r \cdot I c$ 、となり、表 E_n （取得した価値レベル）の、例えば、 $I m_r c$ は、 $[(a + 1) / a] \cdot r \cdot I c \cdot p_r \cdot [a / (a + 1)] = r \cdot p_r \cdot I c$ 、となる。[すぐ後で述べることだが、それ故に、 $e_r = I m_r c / I c = r \cdot p_r$ 、となる]

- (ハ) そして、取得された生産手段蓄積分の価値 $I m_r c$ は、生産を通じ移転され、表 A_{n+1} （再生産表式）の $I_{n+1} c$ の一部として、再現することになる。
- (ニ) 上述したことを踏まえると、表 A_{n+1} （ $n + 1$ 年度の再生産表式）は以下のようになる。

$$\begin{aligned} I_{n+1} &= I_{n+1} c (= I_n c + I_n m_r c) + I_{n+1} v (= I_n v + I_n m_r v) + I_{n+1} m \\ II_{n+1} &= II_{n+1} c (= II_n c + II_n m_r c) + II_{n+1} v (= II_n v + II_n m_r v) + II_{n+1} m \end{aligned}$$

3. (初項) 資本拡大率 (e_r, e_r')

- (1) $e_r = I_n m_r c / I_n c = r p_r$
 $e_r' = II_n m_r c / II_n c = r' p_r'$
[なお、 e_r 等は、利潤率 r が問題になるレベルでの（初項）資本拡大率 e を意味する。]
- (2) a, r, p_r, a', r' (p_r' は意識的に入れない) の「不変」を前提すると、 e_r 等、(初項) 資本拡大率は、初項のみならず各項の拡大率でもあり、そしてそれ故に、部門全体の拡大率でもある。
- (3) $e_r = e_r' (= e = e')$
 - ・上記 (ハ) 及び条件 (b) [時系列的規定性] より、表 A_{n+1} の $I_{n+1} c = I_n c + I_n m_r c$ である。
 - ・(a) $I_n m_r c$ は、その表A（再生産表式）内の項という性格において $I_n m_r c$ と同じであるとし、 $I_n m_r c = I_n m_r c$ とすると、 $e_r = e$ 、となる。(b) また、逆に言って、価値体系と生産価格体系とが同じ物量体系に対し同時に成立するものであるという点を考慮

し、価値（剰余価値率）レベルにおける資本拡大率（ e ）と、生産価格（利潤率）レベルでの資本拡大率（ e_r ）は同じと考えると、 $I_n m_r c = I_n m c$ となる。

- ・上記の（a）（b）どちらと考えるにしても、 $e = e_r$ 、 $e' = e_r'$ となり、 $e = e'$ なので、 $e_r = e_r'$ となる。

4. z = 部門（初項）比

$$z = \frac{\Pi_n c}{I_n c} = \frac{a + ar + r - ar p_r}{a(1 + r p_r)} \text{ である。}$$

- ・ z は、 a 、 r 、 p_r によって（または、 a' 、 r' 、 p_r' ）によって規定されているので、 $a \neq a'$ の場合にも同上となる。

ただし、 $a = a'$ 、 $b = b'$ の場合には、 z = 部門（初項）比 = $\Pi_n c / I_n c = \Pi$ の対応各項/ I の対応各項 = Π_n / I_n = 部門比、であったが、

$a \neq a'$ （且つ、 $r = r'$ ）の場合には、 $\Pi_n c / I_n c \neq \Pi$ の対応各項/ I の対応各項 $\neq \Pi_n / I_n$ 、なので、 z は、単に、部門の初項の比であるにすぎない。

- ・だが、 a 、 b 等が「不変」である限り、対応各項間の関連は複数年度に渡っての展開においても「不変」である。例えば、 $\Pi_n v / I_n v = [(1/a') \cdot \Pi_n c] / [(1/a) \cdot I_n c] = (a/a') \cdot z$ 、等となるので、（初項）資本拡大率（ z ）が不変である限り、 Π の対応各項/ I の対応各項の値、そしてそれ故に、部門全体の比も不変となる。以下、このことを、「 z 等不変」と表現することにする。

5. 蓄積率（ p_r 、 p_r' ）

上記3 - (1)より、 $e_r = r p_r$ 、 $e_r' = r' p_r'$ 。

ところが、上記3 - (3)より、 $e = e_r$ 、 $e' = e_r'$ とすると、 $e = r p_r$ 、 $e' = r' p_r'$ 、

故に、 $p_r : p_r' = e/r : e'/r'$ 。

ところで、上記3 - (3)より、 $e = e'$ 、また、一般的利潤率の成立という前提を考えると、 $r = r'$ 、故に、 $p_r = p_r'$ 、となる。

6. 本稿での展開への注意点

本B - b項において、これまで、価値の生産価格化を問題にしているかのように叙述してきた。だが、正しくは、そうではない。生産価格そのものが問題になっている訳ではない理由は、以下の点にある。

- (1) まず、利潤率（ r 、 r' ）が、不正確な規定になっている。「利潤（2）」、第2節、57 - 66頁（圧縮・再編して、『利潤論の展開』、74 - 8頁に盛る）で述べたこと——生産部門と産業部門との相違、フロー量としての生産費用とストック量としての投下資本との相違、回転・変動準備金・流通費用の問題等——を除いても、 $r = I m_r / (I c + I v)$ 、等の規定は、不正確極まりないものだからである。

- (2) 上記（1）でもすでに問題になっていることだが、価値増殖率として、剰余価値率（ b 、 b' ）ではなく利潤率（ r 、 r' ）が問題になるということは、価値どおりの交換は成立しない、ということを意味している。とすれば、生産費用を構成する諸商品も生産価格として問題にされねばならないのであって——いわゆる費用価格の生産価格化の問題——、その点を考えれば、物量的関係・素材的關係としては何の変化もないとしても、元々、価値レベルでその量規定が与えられていた資本構成（ a 、 a' ）等を、利潤率が問題になるレベルで、その数値のまま用いることは経済学のイロハを知らない「誤り」である。だが、本b項では、そうしている。

- (3) 本b項での、利潤率（ r 、 r' ）を用

いたレベルで、再生産表式を直接に「変形」すると、すなわち、再生産表式の生産価格「化」を考えると、

$$I = I_c + I_v + I_{m,r,c} + I_{m,r,v} + I_{m,r,k}$$

$$II = II_c + II_v + II_{m,r,c} + II_{m,r,v} + II_{m,r,k}$$

となる。

これは、再生産表式の「変形」ではあっても、「変形」された再生産表式ではない。再生産表式は、本第5節-Aで述べたように、 W' の表式表示—— W' に対象化された価値のレベルでの表式表示、伊藤表I、筆者の表A——であるが、この表式は、直接には、生産価格レベルでの表式（伊藤表II、筆者表C）を表示しようとしたものだが、上記（2）の限界の故に、実質、取得した価値レベルでの表式（伊藤表III、筆者の表E）となっており、再生産表式とこの「取得された価値」の表式とは、そのレベルを異にするものであるからである。

上記の式の問題性は、各式の最終項、 $I_{m,r,k}$ 、 $II_{m,r,k}$ にある。例えば、 $I_{m,r,c}$ 等は、直接には、利潤からの蓄積によって取得された生産手段・の価値だが、本節-Aで述べた、資本の再生産に関わる部分の特殊な意味での「等価交換」により、 $I_{m,c}$ を取り戻したのもの——素材的には生産において消費された生産手段を、価値的にはその生産手段から移転された価値を取り戻したのもの——と位置づけることができる。また、上記3-(3)を踏まえると、 $I_{m,r,c}$ を、 $I_{m,c}$

と表記してよいということになる。だが、 $I_{m,r,k} \cdot II_{m,r,k}$ はそうではない。第I部門に利潤として分配・「取得」され消費される剰余価値部分 $I_{m,r,k}$ は、 $I_{m,r,c}$ 、 $I_{m,r,v}$ [上述したように、 $I_{m,r,c} = I_{m,c}$ 、 $I_{m,r,v} = I_{m,v}$ 、となる、それら] 等とは異なり、資本の再生産条件確保という拘束を受けないので、 $I_{m,k}$ ——第I部門で生産された剰余価値の内、消費によって運動から消え去る部分は、 $[I_{m,r} - (I_{m,c} + I_{m,v})]$ であり、当該部分は、 $I_{m,k}$ 、と表現することもできる³⁴⁾——より多い場合もあり少ない場合もある。とすれば、上記の式は、価値の生産価格化を問題にしたレベルでの拡大再生産表式ではありえないことになる。生産価格を基準にした「交換」レベルにおいても、拡大再生産表式それ自体は、依然として、

$$I = I_c + I_v + I_{m,c} + I_{m,v} + I_{m,k}$$

$$II = II_c + II_v + II_{m,c} + II_{m,v} + II_{m,k}$$

であるしかないのである。

7. 再生産表式における蓄積率 (p , p') と、「生産価格」体系における蓄積率 (p_r , p_r')

第I部門と第II部門との資本構成が異なる ($a \neq a'$ である) 場合、再生産表式における剰余価値からの蓄積率は異なり ($p \neq p'$ となり)、「生産価格」体系における利潤からの蓄積率は同一 ($p_r = p_r'$) となった。そして、資本拡大率 (e , e') は、拡大過程における、構成 a 、剰余価値率 b 等の変化を考えない限り、再生産表式においても、「生産価格」体系にお

34) 通常の拡大再生産表式では、 $I_{m,k}$ は、第I部門で生産され第I部門の資本家によって消費される価値部分である。だが、ここでの $I_{m,k}$ は、第I部門で生産されるという点は同じだが、第I部門の資本家によってとは限らず、第I部門・第II部門全体の資本家によって消費される価値部分である。とはいえ、それを $I_{m,k}$ と表現すること、が誤りであるという訳ではない。なぜなら、それは、素材

的には生産手段としてあり (I)、それには、剰余労働によって生産された剰余価値が対象化されており (m)、その価値は消費によって消え去るものである (k) からである——k における特殊性を考慮すると、k に、(I + II) とでもサブスクリプトをつけておいた方がよりよいかも知れないが——。

いても——正確には、利潤率 (r, r') が問題になる「場」での資本拡大率である、という点においては、 $e_r, e_{r'}$ 、ただし、上記3-(3)で述べたように、 $e = e_r, e' = e_{r'}$ ——、両部門同一 ($e = e'$) となる。 e, e' は、生産方法等の変化 (商品の価値量の変化) を考えない限り、同時に物量的・素材的な資本拡大率を意味するが故に、 $p \neq p'$ ($p : p' = (a+1)/b : (a'+1)/b'$) と、 $p_r = p_{r'}$ は、同じ実物均衡を実現する際の、前者は価値レベルにおける、後者は生産価格レベルにおける二様の現れなのである。

8. 結語

筆者は、『利潤論の展開』98頁——これは、拙稿「利潤(2)」(1980年)、72頁註、の圧縮・改訂文——で、以下のように述べた。[なお、以下の論述の背後には、本稿でこれまで述べてきたことどもがあったので、その点を明示すべく、以下の引用文の[……]のなかに、本

稿で用いている記号等を入れることにする。]

「これまでは、(「生産された剰余価値 [$I m, II m$] と取得された剰余価値 [$I m_r, II m_r$] とのズレは次の循環に影響を及ぼすものではない」という点を、) 単純再生産の場合につき述べてきたが、拡大再生産を考えた場合にも同様のことが言える。各部門における生産された剰余価値と取得された剰余価値とのズレは、投下資本額に応じた剰余価値の利潤としての分配 [$r = r'$] の故に生ずるのだが、この投下資本額に比例した利潤の分配は、利潤からの蓄積比率を各部門共通とした [$p_r = p_{r'}$] 下での各種商品相互の比率不変 [[z 等不変]] のままでの拡大再生産をもたらすが故に、次の循環の「対象化された価値」の体系は前循環のそれを単に定数倍したものにすぎず [$e = e'$ 等]、それ故、それによって規定されて決まる各種商品の生産価格の値には何の変化も生じないからである。」と。

文献リスト

1. 本稿で引用・参照した文献のみを示す（ただし、マルクスは除く）。
 2. 本稿での論文名の略記等を〔……〕内に附記する。
 3. 配列は、著者の50音順とする。
- 青木達彦 「垂直統合二部門経済におけるマクロ的分配論—— W_m の重複勘定について——」, 『信州大学経済学論集』, 第12号, 1978年3月
- 青才高志 「文献紹介：日高普著『資本の流過程』」, 『経済評論』, 1977年6月
- 青才高志 「価値形成労働について——生産的労働とサーヴィス——」, 『経済評論』, 1977年9月
- 青才高志 「利潤論の諸問題(2)——再生産表式と転形問題の位相的差異——」, 『信州大学経済学論集』, 第15号, 1980年1月, その後, 青才：1990, に所収〔「利潤(2)」と略記〕
- 青才高志 「有用効果生産説批判——有用効果生産説は正しい, 故に誤りである——」, 『信州大学経済学論集』, 第20号, 1983年3月
- 青才高志 「利潤論の展開——概念と機構——」, 時潮社, 1990年
- 青才高志 「プラン問題をめぐる諸見解——佐藤金三郎氏の死を悼んで——」, 『信州大学経済学論集』, 第28号, 1991年3月
- 青才高志 「侘美原理論の射程」, 『情況』, 2005年7月
- 伊藤誠 「『転形問題』の一考察」, 東大『経済学論集』, 1975年10月, その後, 伊藤：1981, に所収〔「伊藤論文」と略記〕
- 伊藤誠 『価値と資本の理論』, 岩波書店, 1981年
- 伊藤誠 『資本主義経済の理論』, 岩波書店, 1989年
- 伊藤誠 「再生産表式における相対価格の許容範囲——置塩信雄教授との意見交換——」, 『経済研究』, 1990年10月
- 宇野弘蔵 『経済原論』上巻・下巻, 岩波書店, 1950・1952年, (後に, 『宇野弘蔵著作集』第一巻, 岩波書店, に所収, 引用は『著作集』より)〔『旧原論』と略記〕
- 宇野弘蔵 『経済原論』, 岩波全書, 1964年, (後に, 『宇野弘蔵著作集』第二巻, 岩波書店, に所収, 引用は『著作集』より)〔『新原論』と略記〕
- 宇野弘蔵 『資本論五十年』(下), 法政大学出版局, 1973年
- 大谷禎之介 「蓄積と拡大再生産(『資本論』第2部第21章)草稿について——『資本論』第2部第8稿から——」(法政『経済志林』49-1・2, 1981年7月・10月)
- 佐藤金三郎 「『経済学批判』体系と『資本論』——『経済学批判綱要』を中心として——」, 大阪市大『経済学雑誌』, 1954年12月
- 林直道 「第一部門優先的発展の法則——拡張再生産における二大部門の相互関係」(大阪市大『研究と資料』9, 1959年)。
- 富塚良三 『経済原論』, 有斐閣大学双書, 1976年
- 富塚良三 「拡大再生産の構造と動態〔Ⅱ〕——マルクス再生産論の内在的検討を通じて——」, 『資本論体系 4 資本の流通・再生産』, 有斐閣, 1990年
- 早坂啓造 「『資本論』第Ⅱ部の成立と新メガ」, 東北大学出版会, 2004年
- 日高普 「資本の流過程」, 東京大学出版会, 1977年2月
- 日高普 「単純再生産表式的前提」, 法政『経済志林』, 45-2, 1977年8月
- 日高普 『再生産表式論』, 有斐閣, 1981年4月
- 八尾信光 『再生産論・恐慌論研究』, 新評論, 1998年
- 山口重克 『経済原論講義』, 東京大学出版会, 1985年
- 横山正彦編 『マルクス経済学論集』(大学セミナー双書), 河出書房新社, 1960年